INDO-PACIFIC DEFENSE FORUM

2019年44巻、3号

大量の誤情報という兵器

中国共産党の影響力行使

特集

10 メコン川への融資
地域の開発・保全を目的として、卓越した資金調達者としての役割を果たす日本

16 政治戦争
政治・軍事目標を達成するため、外国政府への影響工作を企む中国

22 プロパガンダの仕掛人
中国政府の庇護の下、ますます卑劣かつ傲慢な手段で世界諸国に浸透工作を図る孔子学院

28 中国人民解放軍の再教育
宣伝攻勢のルーツ、党のイデオロギーで中国人民解放軍の再教育を図る中国

32 テロリストの更正
社会的・文化的アプローチで、テロリストに再度チャンスを与えるインドネシア

40 深まる海上対話
インドネシアの港湾開発により、海事拡大を図るインド

44 自衛隊の新たな時代の幕開け
安保環境変遷の最中、防衛構造を強化する日本

48 自由の象徴
在日米陸軍（USARJ）司令官ストーリー：サイゴンからの一家脱出経験が動機となった兵役への情熱

50 ソニックブーム
極超音速兵器競争でしのぎを削る米・中・露

54 インド太平洋におけるオーストラリアの役割
地域全域の繁栄を促す基盤の構築

連載記事

4　インド太平洋の行方

5　寄稿者

6　地域全体の展望
インド太平洋地域のニュース

8　テロリストの最新情報
過激派対策を強化する東南アジア

58　ボイス
自衛隊による平和への貢献を強調する安倍晋三首相

62　文化と習慣
児童が回収した廃棄物で学費を支払う学校を運営するカンボジア人男性

64　世界の展望
英国がヒズボラをテロ指定 / エジプトが第5王朝の貴族の墓を公開 / 伝染病蔓延対策を推進する連合がワクチン製造技術に投資

65　今後の期待
科学者がセーシェル海域で深海の変化を記録

66　最後の写真
それぞれに軍事演習に励むシンガポール軍兵士とインドネシアのテロ対策特殊部隊

表紙に関して：
このイラストは、中国共産党が人の心、政治、国家を操るべく、言葉や数字、政治や技術まであらゆるものを武器化している様子を表しています。

読者の皆様、

インド太平洋防衛フォーラムの戦力投射に関するエディションへようこそ。

戦力投射とは、国が自らの国力や手段を一部または全て駆使することによって、他国の行動に影響を与える能力のことです。

本フォーラムでは、異なる視点からこの戦力投射を検討します。オーストラリアの、キャンベラのチャールズ・スタート大学の公的倫理学教授であり著者でもある、クリーブ・ハミルトン博士は、国の拡張主義を推し進め、世界の覇権を掌握を目論む中華人民共和国(PRC)が、どのように政治戦争を展開しているかについて解説しています。関連する記事では、中国が自国の兵士と外国人の双方に影響をもたらすために展開する特定の戦術が述べられています。

このような侵略に対抗し、共通の利益に対する挑発を抑制するには、同盟国や提携国が安全保障について強力しなければなりません。本誌スタッフによる記事では、中国の一帯一路（OBOR）構想におけるメコン地域のインフラ整備の代替案として、日本がどのような投資策を提唱しているかについて解説しています。

また本誌では、オーストラリア総領事館の総領事であるジェーンM.ハーディ大使が、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けたオーストラリアの取り組みを共有してくださいました。オーストラリアは、二国間および多国間の関係を強化し重要な関係を構築することにより、相互運用性を高め、侵略国や安全保障上の新たなる脅威に備えています。

インド太平洋の同盟国および提携国は、外交、軍事、経済、情報といった手段を組み合わせることによって、地域の安全保障を強化し、自由で開かれたインド太平洋の実現を図っています。私達共通の利益を蝕む要因を抑制し、過去70年間に亘って地域の繁栄をもたらした規則に基づく国際秩序を維持するために、我々が共に対応能力と安全保障協力の強化に取り組まなければなりません。

本書が地域の対話を活性化し、安全保障上の解決策の発展に寄与することを願っております。ご意見をお待ちしております。*FORUM*スタッフ(**ipdf@ipdefenseforum.com**)宛に皆様のご意見やご感想をお寄せください。

よろしくお願いいたします。

フィリップ・S・デービッドソン(P. S. DAVIDSON)
米国海軍、大将
米インド太平洋軍司令官

IPD FORUM

戦力投射
44巻、3号、2019年

アメリカインド太平洋軍（USINDOPACOM）リーダー

フィリップ・S・デービッドソン
（PHILIP S. DAVIDSON）
米国海軍、大将
司令官

ブライアン・P・フェントン
（BRYAN P. FENTON）
米国陸軍、中将
副司令官

マイケル・A・ミニハン
（MICHAEL A. MINIHAN）
米国空軍、少将
参謀長

ステファン・T・ケーラー
（STEPHEN T. KOEHLER）
米国海軍、少将
作戦担当ディレクター

プログラム担当官

クリスティアン・C・ニコラス
米軍、少佐
IPD FORUM マネージャー

当社について

IPD FORUM

インド太平洋防衛フォーラム
プログラムマネージャー、
本社：USINDOPACOM Box 64013
Camp H.M. Smith, HI 96861 USA

ipdefenseforum.com
電子メール：
ipdf@ipdefenseforum.com

インド太平洋防衛フォーラムは、インド太平洋地域の軍関係者に国際的な公共討論の場を提供する目的で、米インド太平洋軍司令官が四半期ごとに発行している軍事専門誌です。本誌に記載されている意見は、当軍または米国政府の他の機関の方針や見解を表明するものではありません。特に記載のない限り、記事はすべて*FORUM*スタッフが著述しています。国防総省長官は本誌の出版が、規約条項にしたがった国防総省の必要に応じた公共事業を行うために必要不可欠であると判断しました。

ISSN 2333-1593 (印刷版)
ISSN 2333-1607 (オンライン版)

クライヴ・ハミルトン博士 (DR. CLIVE HAMILTON)は、オーストラリアの作家でありキャンベラのチャールズ・スタート大学の公共倫理の教授。自身が設立した革新的なシンクタンクのThe Australia Instituteにて執行取締役を14年間務めた後、2008年に教授に就任する。これまでに様々なトピックについての著作があり、2018年に最新の書籍*Silent Invasion: オーストラリアにおける中国の影響*を発表。16ページに掲載

ヅーヤンシンガポールの南洋理工大学ラジャラトナム国際研究学校(RSIS)における中国プログラムのシニアアナリスト。ジョージタウン大学にてアジア文学修士号取得、ジョージメイソン大学にて国際・歴史文学士号取得。米国平和研究所とジョージタウン大学安全保障研究センターで勤務した後、RSISに参加。28ページに掲載

ヌール・フダ・イスマイルインドネシア国際平和構築研究所の創設者。現在はシンガポールの南洋理工大学S.Rajaratnam国際大学院客員研究員。*ジハード・セルフィー*(2017)、*ザ・ブライド*(2018)、*Seeking the Imam* (2019)などのドキュメンタリー映画を監督、プロデュースする。*FORUM*の本号において、元テロリストのリハビリの取り組みについて執筆いただきました。32ページに掲載

ジャン・M・ハーディ大使在ホノルル・オーストラリア総領事館の総領事。過去に、キャンベラの外務省の国際安全保障部の軍備管理・拡散阻止部の次官補を務める。また、これ以前には、スペイン、アンドラ、赤道ギニアでオーストラリア大使を歴任。また、オーストラリアの先住民芸術や海外援助プログラムの分析に関する本や雑誌記事も執筆しています。54ページに掲載

議論に参加

ご意見をお聞かせください!

*インド太平洋防衛フォーラム*は、インド太平洋地域の軍隊と安保問題に関連する人々を対象に提供しています。四半期発行の本誌は、米インド太平洋軍司令部の産物であり、反テロから国際協力や自然災害まで、地域全体の安全保障に対する取り組みに影響を及ぼすトピックに関し、詳細なコンテンツを高品質で提供しています。

*FORUM*は思慮深い議論を活発にし、健全な意見交換を促進することを目的としています。記事や写真、議論のトピック、またはその他のコメントをオンラインで当誌までお寄せください。または、以下までご連絡ください。

プログラムマネージャー
インド太平洋防衛フォーラム
本社: USINDOPACOM Box 64013
Camp H.M. Smith, HI
96861-4013 USA

*インド太平洋防衛フォーラム*は広範にわたるトピックを掲載し、毎日新しい記事が更新されています。以下のアドレスでご覧ください。

www.ipdefenseforum.com

ウェブサイトでは次が可能です:

- **オンライン限定コンテンツへのアクセス**
- **バックナンバーの閲覧**
- **フィードバックの送信**
- **定期購読のリクエスト**
- **記事の提出方法の詳細説明**

FORUM

数多くの命に影響を与える問題を探究

FacebookやTwitterでフォローしてください。

インドネシア政府

ロイター

コーヒーの聖地

スターバックスは、2019年1月に、東南アジアで最大のショップをオープンした。このショップは、スターバックス・デワタコーヒーサンクチュアリ (Starbucks Dewata Coffee Sanctuary) として知られている。

インドネシア、スマトラ島の農村にてコーヒー豆の選別を行う人

同社のニュースリリースによると、この世界に類を見ない聖地は、人気のスマトラコーヒーなどの高品質のコーヒーを顧客に提供する上で、インドネシアが果たしている重要な役割に敬意を表したものと説明している。インドネシアは、世界第4位のアラビカコーヒの生産地でである。

バリ島で2万平方フィート（約1860平方メートル）以上の面積を占めるコーヒーサンクチュアリの特徴は、コーヒーの木農園とコーヒーの試飲室である。訪れる顧客は、実際にコーヒー豆を洗い、乾燥させ、生のコーヒー豆を選別するなどの作業を通じて、種から一杯のコーヒーができるまでのコーヒーの旅を体験することができる。

スターバックスのCEOケビン・ジョンソン（Kevin Johnson）は、「我社がインドネシアのコーヒを使い始めたのは40年以上も前のことですが、この地域の人の感覚と、コーヒーの旅への一歩一歩に対する気配りに常に感銘を受けてきました」と述べた。 ビジネス・ワイヤ

シンガポール

FACEBOOKが約1,100億円（10億ドル）を投じてデータセンターを建設

Facebookは約1,100億円（10億米ドル）超を投資して、シンガポールにデータセンターの建設を計画している。再生可能エネルギーを利用し、シンガポールの熱帯気候に合った仕様にする。

トーマス・ファーロング（Thomas Furlong）データセンターインフラ担当副社長は2018年9月に、同データセンターは2022年ごろから稼働する予定と発表した。Facebookのサーバーを設置するだけでなく、同社のIT業務を集中管理することになるという。

土地不足の都市国家に建設される敷地面積17万平方メートルの施設は11階建てで気温が摂氏25度を下回ることがほぼなく、高温多湿の気候に耐えうる設備を備えている。

その一つが最新鋭の冷却システムである。同システムは空気に代えて、湿度と相性の良い水を利用する。また、通気性を良くするために建物の正面は、穴のあいた軽量素材で作られる。

この約1,100億円（10.2億米ドル）のカスタマイズされた施設はFacebookの世界で15番目のデータセンターとなる。ファーロング氏によると、Facebookがシンガポールを選んだ理由に、インフラが整っており、有能な技術者が確保しやすく、また政府との取引も容易であることを上げている。Facebookのアクティブユーザは、2018年6月の時点で22.3億人である。

この都市国家に2つのデータセンターを建設したGoogleは、2018年9月に約900億円（8億5千万米ドル）を投じて第三のデータセンターの建設に着手すると発表した。 フランス通信社

Facebookのパリ本社にて、点灯するFacebookの「いいね」ボタン

ロイター

マレーシア

AP通信

労働改革

マレーシアは、外国人労働者に法外な斡旋料を課す就職斡旋業者の排除に取り組んでいる。これら斡旋業者のため借金漬けになり、搾取されやすい状況に身を置く外国人労働者は何百万人もいる。

東南アジア諸国は、工場、建設現場、農園などにおいて、一般の地元民が敬遠する労働を大きく外国人労働者に依存している。

多くの人が、就職斡旋業者に支払う斡旋料を借金してやって来るため、これらの人々は何年も収入がほぼゼロの状態で労働を強いられることになる。これは債務奴隷という、現代における奴隷制度の一形態である。

この問題に対処すべく、マレーシアはネパールと、仲介業者を通さずに直接労働者を募集する契約を結んだ。この合意が行われる前に、ネパールは自国から派遣される労働者の待遇を危惧して、労働者の派遣を一時的に停止していた。

マレーシアのM. クラセガラン（M. Kulasegaran）人事相は、「この契約は、人身売買や労働搾取の抑制を目的としている」と述べた。

「この国において、彼ら労働者が借金返済のためにお金を稼ぐという悪循環に囚われてしまうようなことがあってはならない」

2018年10月に施行されたこの契約において、ネパール人の労働者は政府間で雇用されることになる。フライトチケット、ビザ、医療検診等の雇用にかかるコストは、マレーシアの雇用主が負担することになる。

クラセラガン人事相によると、現在バングラディッシュ、インドネシア、ベトナムとも同様の協定について交渉が進められている。

政府の統計によると、マレーシア国内の200万近い外国人労働者の大部分がバングラディッシュ、インドネシア、ネパールから来ているとのこと。また、就労許可を得ずに働く外国人は更に何百万といる。

ネパール、カトマンドゥの外国雇用省にて、就労許可証とパスポートを見せるカタール人男性

世界最大の手袋メーカーであるマレーシアのトップグローブ（Top Glove）社は2018年12月、一部の出稼ぎ労働者が債務清算のために過度の残業を強いられたことが発覚したことを受け、非倫理的な就職斡旋業者との関係を断つと述べた。

長年、活動家らはマレーシアに対し、2万リンギット(4,790米ドル、約50億円)もの手数料を課す斡旋業者の排除を求めてきた。

国連の国際労働機関(ILO)によると、債務奴隷は現存する奴隷制度で最も一般的な種類であり、世界中で4000万人以上の人々がこれに苦しんでいる。ロイター

2018年4月、南部ミンダナオ島マラウイ市の主要戦闘地域において破壊されたモスクに通じる道路を警備するフィリピン兵。

東南アジアの戦い「今存在する」

過激派の脅威

AFP | GETTY IMAGES

シンガポール国防相は、過激派組織の脅威に挑み続ける東南アジアの諸国が情報共有についての合意をしたと発表し、東南アジア諸国に「今存在する」危険性について」警鐘を鳴らした。

フィリピン南部のマラウイが、イスラム国と関わりのある戦闘員によって占領されてから1年以上が経過しており、テロリストの脅威はこれまでになく深刻であると、ウンエンヘン氏（Ng Eng Hen）は2018年後半の国防省会議の後で述べた。

「残念なことに、イラクやシリアの状況が改善しているにも関わらず、より多くの外国人戦闘員がこちらへ流れてくるだろうと予測しています」と付け加えた。

ウン氏によると、2018年10月にシンガポールで開催された同会議では、東南アジア諸国および主要パートナー18ヵ国の閣僚全員が、テロリズムを「今存在する脅威」として捉えていた。

また、東南アジア諸国の代表は、リアルタイムで情報共有し即座に行動に移せるように「アワ・アイズ（Our Eyes）」という情報共有プラットフォームを採用シたことについても触れた。

このプラットフォーム採用に至った背景には、マラウィ市が攻撃されて、各国がいかにこの脅威について過小評価していたかを思い知らされた。同市の再建には約10億米ドル（1100億円）かかるとコメントしている。

インドネシアが提唱したプラットフォームは、第二次世界大戦後、米英、その他三ヵ国が旧ソ連を監視するために設立した「情報共有のための同盟」に基づくものである。

この安全保障会議には、東南アジア諸国連合（ASEAN）の10ヵ国の代表に加え、当時の米国国防長官ジム・マティス（Jim Mattis）氏、オーストラリア、中国、インド、ロシアからの代表も出席した。

2017年にマラウィ市が攻撃されたときには、イスラム国の外国人戦闘員をバックに数百の武装集団がマラウィ市を攻撃・支配して、ここにイスラム国の東南アジア基地を構築しようとしていた。

米国の高性能偵察機の支援を受けて、フィリピン軍は過激派を追い出すことに成功したが、5ヶ月にわたる激しい戦闘において1,000人以上が命を失い、後には破壊された街が残された。

2018年10月、シンガポールで開催された東南アジア諸国連合安全保障会議において開会の辞を述べる、シンガポールのウン・エン・ヘン国防相

この戦いには、インドネシア、マレーシア等その他の東南アジア諸国の過激派戦闘員も関わっていた。

ウン氏は、こういった悲劇が「東南アジア諸国のどの街においても二度と繰り返されないようにしなければならない」と述べた。

投資 メコン川

地域の発展・保全のための重要な財政面の役割を日本が担う

FORUM スタッフ

パメコン川は全長が4,800kmを超える壮大な川で、中国からメコン流域の5ヵ国（ビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム）を経て南シナ海へと抜けるまでに、6000万人以上の人々に食糧、水、交通手段を提供している。しかしこの川は同時にインド太平洋地域の最も困難な環境問題を抱えている。メコン川の階段状の滝や急峻な流れによって創り出される、実に絵画のような景色が投資を集めると同時に、投資国家が自国の影響力を主張するための新たな戦場にもなっている。

メコン川流域は、中国の一帯一路（OBOR）インフラプログラムに基づく投資で溢れている。しかし、日本は長年にわたり、ビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムへの主要な投資国の地位を維持してきた。

「日本のメコン投資には、確かに中国と競っている側面がある」と東京大学公共政策大学院教授のイー・クァン・フォン(Yee-Kuang Heng)博士は、*FORUM*に述べた。「日本はしばしば『質の高いインフラ』という言葉を使っているが、これは日本のプロジェクトを、中国の巨大プロジェクトと区別する手段として広く使われている。中国の巨大プロジェクトは、質が低く財政的にも環境的にも持続可能性が低いと思われがちである。被援助国として、中国のOBORプログラムで債務の罠外交に対する懸念が高まる中、日本は有望な代替案となり得るのです」

カンボジアのカンダール州に住むこの夫婦のように、メコン川で生計を立ててる人は、中国が資金提供する発電ダムの建設によって脅かされている。AFP/GETTY IMAGES

メコン川はラオス北部のルアンプラバン（**Luang Prabang**）山脈を蛇行して流れる。市の名前は「王室の仏像」という意味だ。ISTOCK

メコン川に浮かぶ市場で果物や野菜を売るベトナム人女性。メコン川で有名な水上市場。ここで、農民が地元のディーラーに商品を販売する。 ISTOCK

日本は、多額の公的資金を投じて、民間融資のバックアップと信頼できる金融パートナーとしてのイメージを強化してきた。シンガポールの英字紙ストレーツ・タイムズによると、過去3年だけを見ても、日系企業はメコン川地域に対して約約2兆円（約180億米ドル）相当の投資を行っている。また現在、「日メコン協力のための東京戦略2018」の一環として、日本は経済支援の貢献を拡大してきている。2018年に開かれたメコン地域の首脳との会合では、地域間の連絡を改善し環境を保全すべく、今後3年間でさらに150件のプロジェクトへの資金提供を日本が行うと約束した。

2018年10月に東京で開かれた第10回日メコン首脳会議で、安倍晋三首相は「これまでの支援実績を踏まえ、海外投融資、ODA（政府開発援助）等の公的資金を活用して民間投資をこれまで以上に後押しする」と述べた。

日本のメコンへの投資は中国の一帯一路構想よりも前から行われているが、現在の投資は安倍首相の自由で開かれたインド太平洋戦略に明確に結びついており、中国の影響力に対抗するために意図的に調整されている、とフォン博士はコメントしている。

異なる視点

日メコン首脳会議に先立ち、安倍首相はカンボジア、ラオス、タイ、ベトナムの首脳と個別に会談を行った。会談において、中国が提案するプロジェクトとは全く対照的な提案を行った。例えば、中国が提案する発電用のダム建設の場合、地域の環境破壊をもたらすことになる。

安倍首相は不発弾処理を加速させるため、最大約8.5億円（800万米ドル）の支援をラオスに行うと表明した。ラオスでは、ベトナム紛争で残された数百万の爆発物が除去されずに残っているため、これらが農業やインフラ開発でのリスクとなりうる。

日経アジア・レビューによると、ラオスのトーンルン・シースリット(Thongloun Sisoulith)首相は「日本の政府開発援助を高く評価します」と述べた。「この活動はラオスの経済発展に寄与するものです」

また、日本政府はカンボジアに対し、トンレサップ湖周辺に灌漑施設を建設するため、最大約35億円（3160万米ドル）の融資を提案した。トンレサップ湖は、年間390万トンの漁獲高で、約3.2兆円（30億米ドル）以上の価値を生み出す世界最大

2018年10月に東京で開催された第10回日本・メコン地域諸国首脳会議に出席するミャンマーの指導者アウン・サン・スー・チー氏を歓迎する、日本の安倍晋三総理大臣。 ロイター

東京サミットでベトナムのグエン・スアン・フック首相がカンボジアのフン・セン首相を抱擁する姿を見つめる日本の安倍晋三首相。 ロイター

の内陸漁業である。水の増減サイクルのおかげで水が引くと農業に適した耕地ができ、雨季には湖は5倍に拡大する。灌漑施設によって、稲作の生産性が3倍にまで高まることが期待されている。

日本が計画する150のプロジェクトは、以下の3つの分野に分類される。第一に、ラオスの空港施設の拡張やミャンマーの道路建設など交通インフラの整備である。第二に、医療の改善を目指した技術の導入するなど人中心の社会の構築、そして第三にカンボジアの灌漑事業などの環境・災害管理である。これら150のプロジェクトにかかる金銭的価値についてはまだ何も言及されていない。

メコン地域の首脳は、中国との取引が多いにも関わらず、南シナ海での航行の自由や質の高いインフラプロジェクト推し進める安倍首相の自由で開かれたインド太平洋戦略への支持を表明した。中国はメコン周辺国の一つであるベトナムが領有権を主張している南シナ海の岩礁や人工物の領有権を主張している。この主張は国際法定において拒否されている。各国首脳は東京サミットの共同声明において、名指しこそ避けたが、暗に中国の行う土地埋め立てプロジェクトやその他の活動が、「信頼を蝕み、緊張を高め、地域の平和、安全、安定を脅かしかねない」と述べた。

長期的なメコン投資国

近年、中国の広範な一帯一路プログラムが国際的な注目を集める一方で、日本は長年にわたってメコン周辺諸国に投資を行ってきた。

「日本は、中国の一帯一路構想が注目されるずっと以前から、メコン地域などでいくつかの交通網を整備してきた」とフォン氏は言う。「日本は新参者ではなく、1945年から続く長きに亘るODA事業歴史で培われた豊富な経験と技術を持っている」

日本は、メコン周辺諸国を結ぶ道路、鉄道、港湾の統合システムである東西経済回廊計画に貢献してきた。東西経済回廊計画は、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムを結ぶ橋や国道の建設に焦点を当てている。このプロジェクトには、ベトナムのダナン港の改築も含まれている。日本はまた、カンボジア、タイ、ベトナムを結ぶ南部経済回廊の事業にも投資してきた。

日本が投資をするのは、単に中国と競っているというだけではないとフォン氏は言う。「しかし、日本がより大きな地域的役割を果たそうとする背景には、自国の重要課題も関わってきています」とフォン氏は言う。「例えば、安倍首相は以前から『日本は戻ってきた』と主張しており、決して二等国にはならないと主張しています。安倍首相が日本の国際社会における存在感を上げるために活用してきた主な手段として、ODAや長年にわたる接続性イニシアティブ、地域内外の多国間の枠組みがあります」

メコン地域への投資に加え、日本政府はアフリカ開発会議（TICAD）や日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議（PALM）を動かして、接続性イニシアティブと包括的且つ自由で開かれたインド太平洋戦略への支援を強化した、とフォン氏はコメントしている。

熾烈な競争

日本はメコンでのビジネスパートナー獲得をめぐって、中国との厳しい競争に直面している。中国は一帯一路プログラムの一環として、数千億円相当の譲許的融資および投資を行っている。中国は、ランカン・メコン協力(LMC)イニシアティブを通じ、2016年のみでもビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムのメコン川流域諸国に約1700億円(16億米ドル)の貸付と1兆800億円（100億米ドル）の信用供与を約束した。ハノイのベトナム国立大学経済政策研究所のグエン・ハック・ジャン（Nguyen Khac Giang）研究員がまとめた報告書によると、翌年、LMCを通じて45件のプロジェクトに対し、約1200億円（11億米ドル）の譲許的融資と約5400億円（50億米ドル）の信用供与が行われる。中国とメコン川諸国との提携枠組みの名称は、中国ではランカン（Lancang）と呼ばれる川とその下流のメコン川に由来する。

不透明さゆえに投資を追跡することは困難であるが、経済発展の促進を目的とする36ヵ国で構成される経済協力開発機構(OECD)によると、中国はメコン地域におけるODAの主要な貢献国の一つである。ODAとは、国際的な援助の流れを示すために国際機関が作った用語である。それには融資と供与が含まれている。

環境保護活動家たちは、中国が資金を投じているカンボジアのストゥントレン州のような発電用ダムは、この地域の淡水魚の個体数に壊滅的な打撃を与えていると批判してきた。

AFP/GETTY画像

OECDの透明性基準を満たす国の中では、日本はメコン地域における最大のODA貢献国であり、韓国は上位5位に入る。韓国はベトナムでの開発援助に力を入れており、2018年には日本を抜いて最大の外国投資国となった。

しかし、金融・貿易面での競争が、メコン周辺諸国に競争国間の選択を余儀なくさせるのではないかと懸念する声もある。日経アジア・レビューによると、2018年3月にカンボジアのプノンペンで開かれた日メコン地域フォーラムで、地域諸国の首脳がこうした懸念を表明したとのこと。

これに対し、安倍首相の薗浦健太郎特別顧問が、日本の新戦略はより広範なインド太平洋戦略に関して東南アジア諸国連合(ASEAN)を支援することに向けたものであると回答した。日本は、交通とインフラの連携を通じて2つの大陸と海洋を繋ぎ、自由貿易、法の支配、安全保障の強化を通じてさらなる連携の促進を考えている。「この戦略の方針を支持する国であれば、どの国とも協力は可能であると考える」と彼は言った。

> 中国が望む水力発電や、メコン川流域の水量調節によって、この地域の食の安全や環境が悪影響をうけると結論づける科学的研究は少なくない。

東南アジア諸国連合の大臣も同様に、東南アジア諸国連合を中心とした「開かれた、透明で、包括的で、法に基づく」地域構成を採択している。

グリーンメコン

東南アジア諸国との連携戦略の柱の一つに「グリーン・メコンの実現」がある。この戦略には、気候変動と海洋汚染への対策、水資源管理、災害リスク軽減が含まれています。これらは日本が優位に立てる分野です。

中国が実施するこの地域への投資については、環境保護団体が声高らかに批判しています。事実、中国が望む水力発電や、メコン川流域の水量調節によって、この地域の食の安全や環境が悪影響を受けると結論づける科学的研究が多く見られる。

最近の研究「上流における流量調整によって損なわれ得るメコン川下流域の洪水の力学(“Potential Disruption of Flood Dynamics in the Lower Mekong River Basin Due to Upstream Flow Regulation,”)」によると、中国がこの地域に建設している多くのダムにより、下流域の生態系における魚の個体数を健全な状態で維持するために不可欠な栄養素が奪われていると言及している。ミシガン州率大学の研究者らは2018年12月に、国際科学誌の*Nature*にこの研究結果を発表した。

「季節的な脈動に対する大きな変化が、この地域の氾濫原の力学を容易に変える可能性がある」と、筆頭著者であり、ミシガン州立大学の土木・環境工学の助教授であるヤドゥ・ポクレル(Yadu Pokhrel)氏は述べた。「これによって、広範囲の生態系が深刻な影響を受け、地域の食料安全保障が脅かされる可能性がある」

メコン河流域で計画されている最大のダムは、中国が支援するカンボジアの620平方キロメートルの貯水池建設プロジェクトである。カンボジア政府に代わって国立遺産研究所の専門家が作成した報告書によると、このダムは中国南方電網有限責任公司が設計したもので、発電量を増加させるが、「メコン川の漁業の崩壊と、ベトナムの強い敵意という代償を払う可能性がある」と明記している。

提案されているダムは、毎時数千匹の魚が行き来する経路を遮断する。これらの魚は産卵のために上流の支流に向かう魚、下流の養魚場および漁場としてのトンレサップ湖やメコンデルタに向かう魚などである魚は最終的にはベトナムデルタに到達するが、その地にはすでに海面上昇による洪水と土地減少の問題がある。

戦略的な利害

日本は、2017年の総人口が2億3800万人、国内総生産(GDP)が約84兆円(7810億ドル)のメコン地域を、有望な市場であり企業のインフラ輸出にとって重要な輸出先と考えている。共同通信が2018年10月に報じたところによると、日本政府はまた、メコンが中国とインドの間に位置し、南シナ海の重要な海上輸送路に面していることから、軍事的・地政学的観点からもメコンの重要性を認識している。

東京サミットに出席したメコン地域諸国の首脳の多くは、日本の協力は経済的利益だけでなく平和にもプラスの利益をもたらすと述べた。ミャンマーのアウン・サン・スー・チー(Aung San Suu Kyi)氏は、ミャンマーは日本の投資から大きな恩恵を受けており、この地域も恩恵を受けていると述べている。

報道によると、同氏は「全体的に見て、日メコン協力は成功例であるということで一致したと思います」とコメントしている。「我々は、この協力を繁栄のためだけでなく、地域の平和と安全のためにも活用していくことを確信している」□

政治戦争

中国は外国政府に影響を与え、自国の政治・軍事目的の達成を目論む

FORUMイラスト

絶え間なく拍車がかかる中国共産党(CCP)のプロパガンダのもと、中国の愛国者の祖国愛が、歴史的屈辱に対する復讐心に変貌を遂げようとしている。中国(PRC)の南シナ海への侵攻や、台湾への攻撃的な表現、仕組まれた反日デモによって強い愛国心の維持を図っている。党の説明によると、2049年までに、中国は世界で最も傑出した経済、軍事、政治権力として米国を追い抜くだろうという。

習近平国家主席が掲げる「チャイナドリーム」は、中国が米国を抜いて世界一の大国になることである。かつて、シンガポールの実力者だったリー・クアンユー氏の言葉を借りれば「世界最大の大国になろうとする中国の意図」である。

中国共産党指導部は、公には中国が多極的な世界の一極になると言っている。しかし、ハドソン研究所の戦略アナリスト、マイケル・ピルズベリー（Michael Pillsbury）氏によると、「多極的世界は、中国だけが頂点に立つ新しい世界階層への単なる通過点にすぎない」と述べており、おそらく真実に近いのではないだろうか。

中国の指導者たちは、政治的にも道徳的にも疲弊した西側諸国は衰退の一途であると考えている。2008年の金融危機は、米国の腐敗した制度がもたらしたものであり、中国主導の世界秩序が必要となる転換点となったという。

戦火の中の政党

マルクス・レーニン主義に染まった共産党指導部は、自分たちが永遠の闘争に巻き込まれていると信じている。トーマス・マーンケン(Thomas Mahnken)、ロス・バベッジ(Ross Babbage)、吉原俊による2018年の論文「包括的な強制への対処:権威主義的政治戦争に対する戦略(Countering Comprehensive Coercion: Competitive Strategies Against Authoritarian Political Warfare)」では、次のように明記されている。「党は、明らかに西側との戦争に直面していると考えている。[党の]書籍には、政権を倒しかねない危険なイデオロギー勢力との死闘が描かれている」

中国の指導部は被害妄想に陥ってる。外の世界、特に西側諸国を、スキあらば党を弱体化させようとする敵対勢力とみなしている。したがって、党指導部は常に警戒を怠らない。対策を講じては攻勢に出なければならない。このような心理状態は、歴史の中でも平和が通常の状態であり、時折戦争によってその平和が壊されるという西洋の従来の考え方とは対照的である。

中国の戦力投射のバランスを取ろうとする平和主義の国々は、中国のように戦火の真っ只中にいるかのように振る舞う敵対勢力と対面した場合、不利な状況に立たされる。これらの平和主義の国々は、中国を普通の外交相手と考えている限り、戦いに敗れるであろう。中国は既に軍隊を動員している一方で、平和主義の国々はまだ状況を見守っているだけだからである。

中国の戦略に必要不可欠なのは、自国の軍隊、つまり人民解放軍の役割を再構築することである。人民解放軍を情報戦、サイバー戦、心理戦に精通させたうえで、通常の軍事的圧力に統合する。

「戦争」という言葉は強すぎるかもしれない。しかし、共産党指導部が自分たちの置かれている状況見ていると認識する必要がある。つまり彼らは戦争と考えている。これは比喩ではなく、敵を制圧する手段としての戦争に対する異なる理解である。この問題に取り組み、どのように対応するかを考えるためには、戦争の概念を再度見直し、この戦争にどう関わっていくかを考える必要がある。中国は既にそうしている。

中国の戦略に必要不可欠なのは、自国の軍隊、つまり人民解放軍(PLA)の役割を再構築することであ

る。人民解放軍を情報戦、サイバー戦、心理戦に精通させたうえで、通常の軍事的圧力に統合する。そして、政府機関が実施する種々の他の戦力投射に織り交ぜていく。他の戦力投射とは、統一戦線工作部の活動、プロパガンダ活動、経済政策、通常の外交、ますます強気になる中国の外交などがある。

オーストラリアと米国は、その是非はともかく、中国との間で政治戦争という新しい戦争を展開している。この手の戦争は、動きがあまりない、また今後大きな動きが出るとも考えにくいが、相手の狙いは同じである。オーストラリアと米国を制圧して、中国が継続的な拡大と地政学的支配に抵抗しないようにすることである。

再選を果たした後、2018年3月17日に北京の人民大会堂で就任宣誓を行う中国の習近平国家主席。 AFP/GETTY IMAGES

もし中国の政治的戦争に歯止めをかけなければ、オーストラリアは今後10年から20年に亘って、米国との同盟関係を維持することが困難になるであろう。少なくとも公的には。中国共産党の副次的な目的には、中国企業がオーストラリアの天然資源を自由に利用できるようにすることや、資本と労働の自由な移動を保証することが含まれている。

政治戦争の定義

政治戦争の最も有用な定義は、安全保障シンクタンクであるプロジェクト2049研究所のマーク・ストークス(Mark Stokes)とラッセル・シャオ(Russell Hsiao)によって提供されている。「政治戦争は、自らの政治的・軍事的目的に有利な方法で、外国の政府、組織、集団および個人の感情、動機、客観的な推論および行動に影響を与えようとするものである」

これは「友を鼓舞し、敵を挫く技術」と考えることもできる。

1920年以降、中国共産党は目的を達成するために、西側が使用したことのない、または、理解も及ばない各種非軍事的手段を開発してきた。行動を変化させる非軍事的手段は、本質的に説得力があり且つ威圧的であるが、非軍事的手段、軍事的手段の境界線は曖昧である。共産党も人民解放軍も、西側が行うような(外交と政治)軍事と非軍事手段の境界線を引いていない。

心理作戦は武器であり、その標的は決して相手側の指揮官に限定されない。軍事上の重要な決定を下すのは結局の所、全て政治家である(航行の自由作戦を例に考えてもらいたい)。政治家の思考と感情は、軍事顧問、政治顧問、党の仲間、学術専門家、マスコミ、ロビイスト、実業家、同盟者、家族、一般市民など多岐にわたって影響し、影響力の大小で適切に分類されている。

他の地域と同様、オーストラリアではこれらすべてが、人民解放軍の一般政治部門である中央軍事委員会政治工作部の渉外部によって実施される心理作戦を含む、中国の政治戦争の標的となっている。これには、自由民主主義諸国で入手可能な資源よりも幅広い資源を必要とする。中国とは異なり、民主主義政府のもとでは、経済主体を国家の利益のために動かし、政治的目的のために経済力を武器化ことはできない。

経済力がどのように兵器化されているかを理解するには、中国共産党が開発してきた説得、干渉、および強制の大きく複雑で高度な装置を各国政府が理解する必要があるだろう。

経済力がどのように兵器化されているかを理解するには、中国共産党が開発してきた説得、干渉、および強制の大きく複雑で高度な装置を各国政府が理解する必要があるだろう。通常の戦力が外部からの圧力を加える一方、中国共産党は多数の政治的・心理的兵器を配備し、敵の抵抗力を内部から削ぎ落とす。

したがって、政府と軍は紛争に対する理解を再定義し、中国(場合によってはロシア)の今日の戦争に対する考え方と一致させる必要がある。端的に言うと、21世紀の戦争は、相手の戦闘能力に対抗することよりも、相手の戦闘意欲を弱めることに重きが置か

2018年11月に北京で行われた中国の王毅外相との記者会見で語るオーストラリアのマリセ・ペイン（Marise Payne）外相（左）。 ロイター

れる。新しい技術に助けられた高度な非動力学的作戦は、敵の政治システムに影響力を及ぼす能力が増大し洗練されるにつれ、戦う能力と戦う意欲との繋がりが弱められていく。

最も重要な影響力の媒介者はエリートである。政治戦争の標的は、何よりもまず影響力のある個人である。だからこそ、自身の著書*沈黙の侵略：オーストラリアにおける中国の影響力*（*Silent Invasion: China's Influence in Australia*）の中で、中国の主張を論ずるように、当意即妙に説得された人物を特定しようとしたのである。(しかしこれは、名誉毀損になる恐れがある)

使用される方法は多様で巧妙である。全てではないが、以下のものが挙げられる。

- 資産家を利用して政治家を買収し、彼らが中国政府の立場に倣うようにする。
- 政治顧問や上級官僚との良好な個人的関係を構築する。
- 親中を主張するビジネスリーダーを採用し機嫌を損ねないようにする。
- 元政治家や軍高官を、高給の取締役や最高指導者へのアクセスを含む様々な手段で影響力を持つエージェントとして採用する。
- 学会への招聘や研究協力によって研究者を育成する。
- 社交の場を通じて編集者、ジャーナリスト、メディア解説者との関係を広め、中国訪問を促す。
- 資産家の代理人を使ってシンクタンクを支援し、大学の経営者やビジネスや政治のエリートたちに取り入る。

エリートに対する心理学的作戦は、政治闘争、経済的説得、強制といった中国政府の最も強力な武器を補完するものである。最近では、オーストラリアからの輸入に対して現実的だが拒否できる制限を加えたことで、業界団体が政府にもっと親中になれと圧力をかけてきたのを目にした。この戦術は、台湾では*イーシャンビーヂォン（Yi Shang Bi Zheng）*(経済による政治的強制)と呼ばれている。

中国政府が見ているように、オーストラリアにいる華僑は中国共産党の影響力を行使する最も効果的な手段の一つだ。習近平国家主席は、統一戦線部の取り組みを強調し、資源を増強した。このため、統一

ロイター

2017年3月、オーストラリア・キャンベラの国会議事堂で行われた公式歓迎式典に先立ち、中国の李克強首相の訪中を成功させるため、横断幕を掲げる親中派の支持者。

戦線は、中国に好意的な人々を地域社会の正当な代表者として宣伝し、彼らに政治的関与を奨励することを強く求めている。党に反対する中国系オーストラリア人は沈黙させられ、疎外されている。

心理作戦:新たな種類の戦争

国家が戦争状態にあると思う時が戦争なのであろうか、それとも敵が敵対行為を始めたときが戦争状態なのだろうか？過去には、大きな違いはなかった。今日、敵を抑える武器は、相手に感づかれることなく配備することができる。この思わず否定してしまいそうな戦争において、敵は敵対行為を認めることはなく、平和維持に取り組んでいる、または、中国共産党のスローガンである「調和のとれた世界秩序」と「ウィン-ウィンの協力」が望みだと、説得してくるだろう。

孫子の正典兵法の中で、戦わずして人の兵を屈するは善の善なる者なりとある。政治の指導者が軍事力を動員しても意味がないと確信すれば、その降伏は軍事的敗北にも等しい。要するに、強制するよりも説得するほうが好ましいということである。この点についてはよく理解できている。

斬新な点は、状況に対する人々の理解を形成するために中国が用る方法の多様性とその威力である。マーンケン氏、バベッジ氏、吉原氏の言葉を借りれば、中国共産党は「西側諸国をはじめとする民主主義国家の意思決定をミスリードさせ、妨害し、混乱させ、その一貫性を損なわせることが可能な、さまざまな強制的手段を発展させ洗練させてきた」。

非常に効果的であるため、オーストラリアの政治家、官僚、ビジネスや学会のエリート層に属し、影響力の大きい者や意思決定を行う者は、自身の認識が中国政府によってコントロールされたこととは気づかず、中国政府のメッセージを繰り返している。

中には、オーストラリア国立大学(ANU)の経済学者、ピーター・ドライスデール(Peter Drysdale)氏のように、中国の台頭はオーストラリアにとっていいことばかりであり、「自由民主主義と全体主義といった2つに1つという認識をもつ」ことは誤りと確信する者もいれ

ば、抵抗は無益である、あるいは、抵抗すべきものは何もないとオーストラリア人を説得しようとする者もいる(中国に取ってはさらに好都合)。(例えば、オーストラリア国立大学のヒュー・ホワイト(Hugh White)戦略研究教授は、「中国の価値観」がオーストラリアにとって良いことかもしれないと論じた。)

中国共産党の政治闘争の究極のゴールは、オーストラリア国民に中国の覇権を受け入れさせることである。政治的左派の一部は、オーストラリアにおける中国の影響力行使に独自性はないと主張する。中国共産党の政治戦争の活動を厳しい目で見ることは、アジアによる侵略論の幻想で危機感を煽ることになるとのこと。本来アジアにおける米国帝国主義こそ非難すべきなのだが。

心理作戦については、紛争中の南シナ海の主要な領域で行われているようだ。南シナ海は失われ、中国の勢力圏の一部になったとの見方が広がっている。中国による島の建設および軍事化、国際法の一部に対する非難、東南アジア諸国連合での分割統治戦術、国際水域でのオーストラリアと米国の船舶に対する攻撃的な挑発行為などを目の当たりにするなか、政府、大学、メディアの影響力のある声が、1947年に国民党政府が地図に描かれた「九段線」のすべてを中国が併合するのを阻止するには遅すぎると判断した。

しかし、それは失われたのか、それとも地域がそれを放棄するように説得？南シナ海における中国の戦略は、本質的に軍事作戦であったのか、それとも心理作戦であったのか？

中国の南シナ海支配が既成事実であると説得されてきた人々は、中国が違法に領土を占拠したことを認めるのは居心地が悪いため、それを中国に譲歩する言い訳が必要である。理由付けとしては以下のものがある。

- 南シナ海はそもそも歴史的に中国のものであり、中国はその地域におけるかつての支配的地位を取り戻しつつあるにすぎない(1990年にオーストラリアの首相を務めたポール・キーティング(Paul Keating)氏は、中国共産党の公式見解をこのように述べている)。
- 中国が南シナ海を支配している可能性はあるが、商業目的の海運を妨害する可能性はなく、オーストラリアにとっては商業目的の海運が非常に重要であるため、問題にはならない(ビジネスアナリストの間で主流の見解)。
- 中国をなだめることがオーストラリアの経済的利益になり、オーストラリアは報復に対して脆弱である(オーストラリア外交通商省の基本姿勢)。
- 米国は事実上撤退したし、中国と対立する国を支援しには来ない。そのため抗うことの意味はどこにある？(ANUのヒュー・ホワイト)

中国はもちろん、抵抗を弱める手段としてこの主張を広めてきたし、影響力のあるオーストラリア人の多くは、この新しい強硬な力に直面して、ある種「学習無力感」に屈服している。

数年前、ハドソン研究所のマイケル・ピルズベリー(Michael Pillsbury)は中国について次のように書いている「ゲームに負けているのかどうかも分からない。実際、私たちはゲームが始まったことさえ知らない」

GETTY IMAGES

2018年6月、中国共産党創立97周年を記念して、1,000人以上の幹部や労働者が集まり、*黄河協奏曲*を合唱した。

今では、少数ではあるがより多くアナリストやオブザーバーが中国共産党のゲームを理解し始め、オーストラリアがこのゲームに敗北していることを理解し始めている。オーストラリアとその同盟国および提携国が、この新しい巨大な力にどう対応するかについて考え、行動を開始する必要があることに気づいた。□

クライブ・ハミルトン博士は2018年10月、米ロードアイランド州ニューポートの海軍大学校でこの講義を行った。*FORUM*のフォーマットに合うように編集されている。

プロパガンダ拡散国家

中国政府の庇護の下、ますます卑劣かつ傲慢な手段で世界諸国に浸透工作を図る孔子学院

FORUM スタッフ

中国国営の新華社通信が2017年に公表した最新の統計によると、中華人民共和国（PRC）は、2004年の韓国ソウルを皮切りに、530以上のいわゆる孔子学院と1,100の孔子教室を149ヵ国に建設している。

中国ブランドの文化学習センターを輸出することは、表面的には無害に見えるかもしれない。しかし、中国が出資するこの学院は、古代中国の哲学者にちなんで名付けられており、中国のより大きな強制計画の一部であると、専門家は言う。この学院は、海外で中国語や中国文化を教えるために設立された非営利の国際公教育機関であり、フランスのアリアンスフランセーズやドイツのゲーテ・インスティトゥートと同じであると主張している。しかし、孔子学院は、中国共産党（CCP）が対象国の政治・情報環境を操作するために国際的に推定約1兆800億円（100億米ドル）を費やす拡大キャンペーンの一部であると主張する専門家が増えている。

アルゼンチンからジンバブエに渡る国々に設置されたこの学院は、中国共産党の宣伝・イデオロギー部門の高官が所属する、漢弁（ハンバン）と呼ばれる中華人民共和国教育部の機関が監督している。この構造により、「孔子学院の運営における政治局の政策が実現可能となる。孔子学院と孔子教室が世界中の大学と幼稚園から高校までの学校に設置されている限り、これらの教育機関は中国の政党国家の周辺宣伝機関として機能する」と、シカゴ大学の教授、マーシャル・サーリンズ（Marshall Sahlins）博士は、インサイド・ハイヤー・エド（Inside Higher Ed）社のウェブサイトに掲載された2018年7月の記事で説明している。中国の中央政治局は、25人のメンバーを擁しており、中国共産党を監督する。一方、中国共産党は、統一戦線工作部（UFWD）を介して運営に影響力を及ぼし、当局に対する潜在的な課題の根源を吸収する。孔子学院は統一戦線工作部の海外での取組みの一環である。中国は、2020年までに1,000の学院を設立することを希望している。

強制的なアーキテクチャ

近年、中国政府は、学院の普及と中国語能力の提供に成功していることを自称することに重点を置いた宣伝メッセージにより、学院の使命をあいまいにしようとしている。しかし、中国の指導者は、学院の設立と拡大、および大規模なメッセージ・キャンペーンの際に、意図を明確に述べている。例えば、2010年当時に中国中央宣伝部長であった劉雲山（リュウ・ユンシャン）は、*人民日報*に対し、中国の海外での宣伝は「包括的で、多階層的で、広範囲でなければならない。我国の主権と安全に影響を及ぼす主要な事案については、チベット、新疆、台湾、人権、法輪功などの事案に対し、積極的に宣伝戦を繰り広げなければならない。我々の戦略は、積極的に我々の文化を海外に持っていくことである。私たちは海外の文化センターと孔子学院をうまく設立しなければならない」と述べた。

漢弁は、中国の物議を醸している一帯一路（OBOR）インフラ計画の一部である事業の近辺に多くの学院を設立した。中国の新華社通信は2017年10月、「一帯一路上の51ヵ国に135の孔子学院を設置した」と報じた。一帯一路はアジアを欧州やアフリカと結ぶ貿易およびインフラ網の構築を目指しているが、その事業には通常、多額の債務負担と政治的条件が伴う。ジブチ、タジキスタンからスリランカ、モルディブまでのホスト国は、一帯一路の条件が主に中国政府の利益になることを学んだ。

孔子学院が一帯一路の事業と地理的に連携していると新華社通信が明らかにしたことは、孔子学院が、ホスト国の政治的意思を統制し、主権を脅かす攻撃的戦略の一環として設計されているという見方を裏付けている。さらに、文化センターとみなされている活動は、単なる影響操作から、ホスト国への干渉へと更に移行しつつあり、批判する人たちの数が増えている。

テキサス州選出のテッド・クルーズ（Ted Cruz）上院議員は2018年5月、 *ワシントン・ポスト*紙に対し、「中国共産党が米国の大学に潜入してカリキュラムに干渉し、体制への批判を黙らせ、機密性の高いデュアルユース研究を含む知的財産を盗んでいる」と述べた。「孔子学院は、キャンパスでのキャンペーンの鉄拳を覆うベルベットの手袋である。米国政府は、大学や研究の規範を守り、学術スパイを阻止するための新しい手段を必要としている」

大学への浸透

2018年11月下旬にフーヴァー研究所（Hoover Institution）が発表した報告書「中国の影響力と米国の利益ー建設的な警戒の促進」によると、米国の大学には約110の孔子学院があり、500以上の孔子教室が米国に設置されているという。Promoting Constructive Vigilance. 同報告書によると、160以上の孔子学院が欧州に展開しており、英国には29、ドイツには20の孔子学院がある。

2018年2月、米連邦捜査局（FBI）のクリストファー・レイ（Christopher A. Wray）長官は上院での証言で、これらの学院が中国の諜報活動や知的財産の窃盗と結びついているとするクルーズ議員の主張を後押しした。彼の証言によると、孔子学院は中国が米国の大学から全国的に情報を収集する手段の一つである。

「基本的にすべての分野にわたっている」とレイ長官は述べている。「そして私は、大学側のこの問題に対する純粋さのレベルが、独自の問題を生み出していると考える。中国は、私たちが享受している非常に開放的な研究開発環境を利用している」

世界中の大学から研究と技術を盗もうとする中国の取り組みは、ニュースメディアで広く報道されている。しかし、完全な窃盗は必ずしも必要ではない。中国は、外国の学術環境の開放性を食い物にしている。例えば、中国人民解放軍（PLA）は、オーストラリア、カナダ、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、シンガポール、英国、米国の大学と共同で軍事技術や能力の向上に取り組んでいることが、オーストラリア戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute）による2018年11月の研究「花を摘み、蜂蜜を作る（Picking Flowers, Making Honey）」で明らかになった。同報告書を執筆したアレックス・ジョスケ（Alex Joske）氏によると、人民解放軍は過去約10年間に、2,500人以上の軍の科学者や技術者に、海外留学し、世界中の研究者や機関との関係を発展させる支援をしてきた。中国の習近平国家主席は、いわゆる軍民融合の一環として、外国の大学から情報を抽出するこの方法を拡大することを目指していると報道されている。

監視の回避

中国は、慎重に組織化されたパートナーシップを構築することによって、法律や慣習的な学術監督を回避することによって、米国の孔子学院に対する監視をほとんど回避してきた。フーヴァーの報告書によると、漢弁は米国の受入れ大学と共同でセンターを設立し、約1600万円（15万米ドル）の補助金を提供している。その後、中国は、財政難に苦しむ米国の機関に対し、年間約1100万円～2200万円（10万米ドルから20万米ドル）の直接資金を提供している。報告書によると、中等学校の孔子学院への補助金は、当初約540万円（5万米ドル）から始まり、年間約160万円（15,000米ドル）になるという。

フーヴァーの報告書によると、このような取り決めのもと、漢弁は、中国の大学を通じて中国共産党の支配下にある文化的立場を促進する教師や教科書およびその他資料を提供している。その結果、学校の教師はグリーンカードを持つ必要がなく、米国の税金を払う必要がない。彼らもまた漢弁の支配下にある。

フーヴァーの報告書によると、漢弁は、受入れ大学との契約を通じて、学院の活動は中国の法律に従う必要があり、契約内容については必ず機密としている。漢弁は他の国でも同様の秘密保持契約に依拠している。「中国の資金や中国との商業的関係から利益を得ている活動は、中国の影響力を追跡するのが容易でない場合に、より懸念される」とフーヴァーの報告書は説明している。

中国とその孔子学院がキャンパスで学問の自由に干渉した事件は、ヨーロッパからラテンアメリカ、オース

2018年11月、スイス・ジュネーブで行われた国連人権理事会の審査で、中国に反対するデモに参加した女性。中国共産党の（CCP）プロパガンダが、チベット、新疆、台湾、人権、法輪功などに関する議論を抑圧しようとしていることを中国共産党幹部は認めている。 ロイター

トラリア、ニュージーランドに至るまで大きな話題となった。例えば、2014年にポルトガルで開かれた大学の学会で、孔子学院の管理者が台湾に関する教材を検閲し、教材を押収し、台湾関連のページをプログラムから削除したと、インサイド・ハイヤー・エド社のウェブサイトは伝えている。2016年5月には、孔子学院があるペルーの大学の管理者が、法輪功中国人画家をテーマにした絵画展を中止した。

中国生まれのカナダ人ジャーナリストで映画監督のドリス・リウ（Doris Liu）氏は、2017年にドキュメンタリー *In the Name of Confucius*（孔子の名）を発表し、学院がカナダや米国などの国に与える脅威を特定した。なかでも、この映画は、中国政府が20年にわたって抑圧しようとしてきた運動と瞑想動作である法輪功の実践者を学院が禁止していると暴露した。「私たちの基本的な価値は危険にさらされているか、損なわれている。学院はキャンパスに忍び込んでプロパガンダを教えている」とリウ氏は、2018年のサウスチャイナ・モーニング・ポスト紙とのインタビューで述べた。「まず、人権差別がある。次に、学問的独立である」

2018年11月のフーヴァーの報告書によると、中国共産党の圧力の下、中国の学生や学者団体は、世界中に住む中国人やホスト国の市民に接触し、彼らを統制する役割も果たしている。「中国の学者や外交官は、キャンパス内での議論に中国に有利な影響力を及ぼそうと努めており、中国が友好的でないと認める講演者を米国の大学が招待する権利を行使したことに抗議している。最後に、中国の学生や学者の中には、米国の大学

北京の壁に貼られた、習近平国家主席の宣伝ポスター

AFP/GETTY IMAGES

中国の北京市場に掲げられた、習近平国家主席（左）と毛沢東主席の肖像画。

AFP/GETTY IMAGES

の共同研究環境を利用して米国の機密技術を獲得した者もいる」と報告書は述べている。

フォーリン・ポリシー（Foreign Policy） 誌の2018年4月の記事によると、中国の監視活動を効果的に拡大しているオーストラリア、カナダ、チリ、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、メキシコ、オランダ、ポルトガル、韓国、スペイン、タイ、米国などの大学で、中国共産党系の学生組織が台頭している。この記事によると、これらの組織は「中国の習近平国家主席の下で拡大された戦略の一環であり、党の直接支配を世界的に拡大し、海外の学生や学者を『有害なイデオロギー』の影響から隔離するため、メンバーに互いの行動や信念について報告するよう求めることもある」という。

ベルリンのメルカトル中国研究所（Mercator Institute for China Studies）の客員研究員、サマンサ・ホフマン（Samantha Hoffman）氏は *フォーリン・ポリシー* 誌に、「（党に対して）積極的に抗議したり、ある種のコメントをしたりすれば、それが後で仇となる可能性があることはわかっている」と語った。「情報が行き渡る。これが、あなたが何をしようとしているかを制御する方法である」

中国は、宣伝活動の成功の中で組織を監視する。党の代弁者である *グローバル・タイムズ（Global*

Times）紙の2017年11月の記事によると、「党の海外支部の増加は、（中国共産党）と中国の影響力の増大を示す新たな現象である」「党の海外組織は、政党や政府の政策を推進する役割も担っている」

認知度の向上

このような不正が横行していることを背景に、全米学者協会（NAS）は、米国大学教授協会やカナダ大学教師協会などの他の高等教育機関とともに、孔子学院の全国的な排除を提唱している。2017年に発表された「中国へのアウトソーシング：孔子学院とアメリカ高等教育のソフトパワー（Outsourced to China: Confucius Institutes and Soft Power in American Higher Education）」と題されたNASの報告書によると、このような資金提供を受けることで「大学側の不当な譲歩が、学問の自由や制度的自治を犠牲にしている面が大きい。このような譲歩は公式のものであり、書面によるものであることもある。多くの場合、暗黙の方針となっている」専門家によると、学院の資金の流れを維持し、契約に含まれる中国の資源へのアクセスを維持するために、財政難に苦しむ多くの大学が自ら検閲を行っているという。

学院の活動内容が広く知られるようになり、批判の声が高まるにつれ、日本の大阪産業大学、カナダのマクマスター大学、シャーブルック大学、フランスのリヨン大学、ドイツのシュツットガート・メディア・大学、ホーエンハイム大学、スウェーデンのストックホルム大学など、国際的に多くの大学が学院との関係を断絶した。

ペンシルベニア州立大学、シカゴ大学、アイオワ大学、ミシガン大学アナーバー校、ミネソタ大学ツインシティー校、ノースフロリダ大学、サウスフロリダ大学、ウエストフロリダ大学など10以上の米国の大学も、その大半が過去1年間に、キャンパス内の学院の閉鎖に動いている。例えば、テキサス州選出のマイケル・マッカウル（Michael McCaul）下院議員とヘンリー・クエラー（Henry Cuellar）下院議員の超党派の動きは、テキサスA&M大学と提携していた2つの孔子学院を2018年に閉鎖した。彼らは2018年3月に州の大学に送った書簡で、中国が支援する機関を「中国の情報収集と政治的アジェンダのプラットフォームとしての役割を果たす、米国の安全保障に対する脅威」と呼んだ。そして、「私たちは、自由な表現という米国の価値観を守り、民主主義を脅かすいかなる行為にも対抗するために必要なことは何でもする責任がある」と付け加えた。

ペンシルベニア大学やプリンストン大学など、孔子学院の開設を検討してきた他の大学も、近年、このような計画に反対する方針を打ち出している。しかし、ノースカロライナ大学シャーロット校、南ユタ大学、サバンナ州立大学などいくつかの学校が学院を開設し、米国での学院の開設数は約100校となっている。

政府主導の保護

世界各国の政府と大学は、海外の民主的システムの開放性を利用する、孔子学院および関連する中国の影響力と統制のためのキャンペーンに関する活動を注意深く監視する必要がある。中国の権威主義的影響力キャンペーンは、魅力や説得ではなく、注意を散らして細工することに焦点を当てていると専門家は主張する。このような干渉は、開放的で民主的かつ多文化的な制度を機能させる信頼の基盤を破壊し、究極的には主権を侵害する恐れがあると専門家は警告している。

クルーズ議員は2018年5月、孔子学院を通じた中国の活動のように、外国政府が米国の教育機関を吸収することをより厳しく監視するための法案を米国上院に提出した。議員の提案した「2018年高等教育諜報活動および窃盗防止法」は、孔子学院に対する中国の資金提供を外国代理人登録法に準拠させるものである。これに対応し、米下院では、サウスカロライナ州選出のジョー・ウィルソン（Joe Wilson）下院議員が、2018年に制定された外国影響力透明化法と呼ばれる、外国からの約550万円（5万米ドル）以上の寄付を開示することを大学に義務付ける法案を提出した。2018年8月に成立した米国国防授権法は、現在、国防総省が孔子学院をホストする中国語プログラムに資金を提供することを、適用免除を取得しない限り禁止としている。この新しい条件によって、ロードアイランド大学の学院ように、中国と国防総省の資金を受け入れている学院も閉鎖される可能性がある。2018年11月下旬のロイター通信によれば、米国のトランプ政権は、中国による強制や諜報活動に対する懸念の高まりを受けて、中国から米国に留学する中国人学生に対して、より広範な身元調査やその他の制限を設けるかどうかを検討している。米国務省は2018年6月、国家安全保障に対する潜在的な脅威を軽減するため、航空、ロボット工学、先端製造業を学ぶ中国の大学院生のビザの期間を1年に短縮した。以前は5年間付与されていた。

ロイター通信によると、米国はまた、中国人学生が米国の学校に入学する前に、より広範な検査を実施することも検討しているという。

米政府高官はロイター通信に対し、「中国から送られてくる中国人学生は全員、政党と政府の承認手続きを経なければならない」と述べた。「伝統的な意味でのスパイ目的でここにいるわけではないかもしれないが、州はここに来る中国人学生の手綱を解かない」□

中国人民解放軍の再教育

中国共産党のルーツに回帰し、党のイデオロギーを具現化し始めた中国人民解放軍

ジ・ヤン

中国人民解放軍（PLA）は、今、その91年間にのぼる活動期間の中で最も大きな変革を遂げている。実際、軍のほぼすべての部分が変化の渦中にあり、世界標準に則って戦力を近代化することを目標としている。また、技術の飛躍的な進歩が実現されるのと同時に、人民解放軍の幹部や入隊者の政治的、また思想面での教化にも再び力が注がれている。こうした戦略は、今や世界最大の軍事力を誇る中国軍に所属する各個人の内面に大きな影響を与えている。この記事では、次のような疑問について考察する。

- 人民解放軍の大規模教化の背後にある指導哲学とは何か？
- 人民解放軍の「強力な軍事文化」の要素とは何か？
- 「Four Haves Soldiers (フォー・ハブズ・ソルジャー)」とは何か？
- 軍を教化するための具体的な手段は何か？
- 政治的教化に再び力を注ぐことの利点と問題点は？

習近平国家主席は2012年から徐々に権力を固め、毛沢東以来最も力を持つ指導者となった。中国共産主義の伝統に則り、習主席の思想は、国家理念のレベルにまで昇華した。したがって、いわゆる「習近平思想」と呼ばれる、軍の強化に重きを置く彼の防衛方針が、人民解放軍の改革に強く影響していることは驚くべきことではない。

習主席は、中国が内外の敵からの深刻な脅威に直面していると主張してきた。一方国際社会の場では、米国は中国の台頭に対してかつてないほど警戒心を強め、米国は中国の影響力の高まりに対抗するためにさまざまな措置を講じ始めている。さらに、地域紛争の激化は、台湾の民主進歩党の復活、国内テロリズムの脅威と分離主義、人民解放軍の基盤を脅かす軍内の汚職問題など、中国の領土保全にさらなる難問を投げかけている。

このような状況下で、習主席は、人民解放軍の基本に立ち返ることを呼びかけ始めた。それは、毛沢東率いる初期の赤軍を思い起こさせるような、戦争に勝ち抜く能力を誇る中国共産党(CCP)の絶対的なリーダーシップの下、高度な規律を保つ軍のかたちである。

習主席は中国軍に三つの原則を示している。党の指示に従い、戦争に勝つための戦略を整え、模範的行動を維持することである。この中国軍のすべての兵舎に貼られた原則は、非常に単純明快である。第一に、人民解放軍は党の命令に従わなければならない。西側民主主義の軍隊とは異なり、人民解放軍は国家ではなく中国共産党に属しているからだ。その任務は党の利益を守る事であり、他のあらゆる事を凌駕する。中国共産党は長期にわたる武力闘争を通じて権力を握ってきたので、軍の力により権力を維持することが重要であることをよく理解している。そのため、党は人民解放軍の支

2018年3月、二期目に再選された後、北京人民大会堂にて政府の宣誓を受ける前に憲法のコピーに手を当てる中国の習近平国家主席。

AP通信

配を放棄することは決してせず、また軍人は党の絶対的な指揮を逸脱しないことを課せられる。中国の政治指導者および軍事指導者は、たとえばソビエト連邦で起こったような人民解放軍と中国共産党の間の紛争が起これば、それは必ず国家転覆につながると信じている。そのため、習主席の軍事に関する第一原則は、人民解放軍が党からのすべての命令に従うことである。

人民解放軍は「正しい」統率に固執するだけでなく、戦争に備え、戦争に勝つ準備をしなければならない。大きな変化の中で、人民解放軍は、訓練に勤しみ、また国益を守るための強い力を維持し続ける必要がある。これまで人民解放軍は、人工知能、極超音速滑空機、高出力マイクロ波兵器、レーザー兵器、衛星航法、無人航空機、および量子通信などの分野においての新たな技術的成果を誇示するとともに、サイバー戦争、電子戦争、宇宙戦争、および共同作戦においての能力も発展させてきた。このような進展は、将来的に紛争が勃発した場合、人民解放軍にとって大きな利益となるだろう。

第三に、人民解放軍は、規制や法律に従って、模範的な行動を維持しなければならない。秩序の崩壊はどんな組織にとっても一大事だ。過去の人民解放軍は、ずさんな経営の国有企業のようだったが、習主席が引き継いだ後は大きく変わった。人民解放軍の腐敗防止キャンペーンで作られた中・高ランクの幹部軍人の長いリストは、多くの人々に恐怖を与えた。

こういった圧力の他にも、軍事指導部は革命的価値を推進して、人民解放軍が国民の軍隊であることを思い出させようとしている。実際、習主席の議事では、「強力な軍事文化」を提唱することが高く掲げられている。文化は軍事のすべてのレベルに浸透し、兵士の行動に強い影響を与えるためである。

習主席の強力な軍事文化の概念は、いわゆる赤軍文化と伝統的軍事倫理の融合である。赤軍文化は、中国共産党と人民解放軍の共同革命から生まれたもので、中国国民党によって絶滅寸前まで追い込まれていた時代まで遡り、やがて中国全土の征服を果たす。赤軍文化では、勇気、犠牲、忠誠心、忍耐、恐れを知らない心などといった「赤の価値」がしばしば強調されている。同様に、人民政治委員会などの「赤い機関」と党への服従も唱えられている。

伝統的な軍事倫理*wude*は古代にまで遡ることのできる概念である。それらには、忠誠

中国の習近平国家主席の業績を紹介する北京の展示会で展示された人民解放軍の兵士たちの壁画
AP通信

心、勇気、厳格さという三つの基本原則がある。忠誠心は国と与えられた義務に捧げられなければならない。勇気に関しては、大儀のためには犠牲を払わなければならないとし、頑固ではなく柔軟な勇敢さを持つべきだと唱えている。また厳格さは、自分、仲間、部下のすべてに対するものでなくてはならない。

習主席は、人民解放軍のメンバーは、熱情、高い能力、恐れを知らない精神、および道徳性を併せ持つ「フォー・ハブス・ソルジャー」（four haves soldiers）でなければならないと明言した。フォー・ハブス・ソルジャーは、共産主義と党のリーダーシップを固く信じる精神を持ち、それを覆そうとする内外の陰謀に対峙する意志を持たなければならない。また彼らはいつでも戦闘モードに移行できる能力を維持し、いわゆる情報戦争の中でも戦える能力を構築し、戦闘のための精神的な準備を強化し、また好奇心を持って一生涯学ぼうとする姿勢も保たねばならない。(情報戦争とは、司令部、統制部、通信部、コンピューター管理部、諜報部、監視部、偵察部などに係る情報テクノロジーが軍事的有効性の鍵となる概念で、その能力を競う様を指す)。

習主席は、演説において「平和病」がいかに軍において壊滅的な影響を及ぼすか繰り返し強調した。つまり、「フォー・ハブス・ソルジャー」は勇敢で恐れを知らず、大義のために己を犠牲にする準備が出来ている必要があり、その上で道徳性も持っていなければならない。善悪を判断する知性を持ち、規律に従い、人生において高い基準を持ちつづけなければならない。

これらの価値観と規範を推進するために、人民解放軍は二つの一般的な戦略を採用し、ロールモデルの強化と日常的な政治的教化を行っている。ロールモデルを選択し、その英雄的な行為を伝承することは、今に始まった事ではない。実際、1960年代に「人民解放軍を模範としよう」という全国運動によって多くの軍事的英雄が生み出された。その一部はすでに忘れられてしまったが、たとえば雷鋒のように、一部はまだ存命で未だに中国では非常に人気がある。しかし、人民解放軍の伝道者たちは、過去と同じ価値観に則ることに反対している。1960年代のステレオタイプ的な英雄は、男性で、漢民族で、そして完璧さの具現のような人物だった。しかし今の時代は、女性、非漢民族、そして不完全さを克服するために闘争と勤勉を通じて自身の鍛錬に励んだ者を発掘する努力が必要であると彼らは主張する。

中国の北京の天安門で故毛沢東主席の肖像画を警備する中国の準軍組織の警察官
AP通信

他の教化戦略として、日常の政治教育が挙げられる。これには、政府のメッセージを理解してもらうための日々の活動と取り組みが含まれる。人民解放軍の北海艦隊は、こういった取り組みを、例えば文化的かつ娯楽的な集団活動を通じて実施している。定期読書会、映画の視聴、ピアノコンサート、書道や写真のレッスン、赤の歌のカラオケパーティー、映画制作コンクール、中国共産党、人民解放軍、人民解放軍の海軍の歴史コンクールなどがあり、これからはすべてフォー・ハブス・ソルジャーとしてのアイデンティティを構築することを目的としている。また、革命における殉死者の追悼行事も同様の目的で開催されている。北海艦隊は、これらの努力を通じて、献身的な若い軍人の中から、新しい世代の司令官となるような人物が育つことを期待している。

習主席が人民解放軍をそのルーツとも言える、構成員がみな「赤」であり「専門家」だった時代まで戻そうとしているのは明らかである。しかし、革命戦争の時代以降に起こった多くの変化を考えると、そのようなモデルの実現性は疑わしい。訓練の時間は貴重であり、特にさらなる訓練が必要な時に、政治的教育の為に時間を使うことにも問題がある。従来のソーシャルメディアを活用しつつ、ハッキング戦略を採用していることも、新しいプロパガンダキャンペーンの有効性の上では疑問であるが、人民解放軍が現在の指導者と中国共産党のイデオロギーに絶対的に忠実であることの重要性を考えると、指導部は教化が不可欠と考えるだろう。したがって、人民解放軍は、党の最新のイデオロギーを体現する入隊者および将校を発掘するために、今後もより多くの時間と労力を費やすと思われる。□

テロリストの更生

社会的・文化的なアプローチによってインドネシアのテロリストに与えられた更生の機会

ヌール・フダ・イスマイル

2002年にバリ島で起こった爆弾テロ事件は、私の人生の転機となった。当時私はワシントンポスト紙の特派員で、200人以上が殺害されたその爆弾テロの取材も担当していた。ほどなく警察の記者会見によって、私は、犯人の一人がイスラム寄宿学校時代の知人、ファドラッラー・ハッサン（Fadlullah Hasan）である事を知った。1980年代の初め、インドネシアのジャワ州ソロで私は彼と6年間ルームメイトだった。

それからというもの、ハッサンのように賢明で穏やかで、かつ礼儀正しい人物が、なぜテロリズムに関与したのだろうという思いは、個人的な疑問となって私の中に居座り続けた。この疑問を追求せずにいられなかった私は、インドネシアの刑事司法によって有罪判決を受けた何百人ものテロリストにインタビューし、時には、1998年のスハルト政権崩壊後の共同紛争に巻き込まれたアンボンとポソにある軍事キャンプも訪問した。

また、2005年から2006年には、テロリズムに対するより包括的な理解を深める目的で、スコットランドのセントアンドリュース大学で国際安全保障に関する修士号を取得するために、英国のChevening奨学金も申請した。また北アイルランド紛争について知るために、現地に出向いて調査も行った。そしてその調査中、元テロリストを社会に復帰させようとしていた地元のNGOと出会い、ひらめきを得たのだ。このNGOがやっていることを自分の国でもできないはずはないと確信した。

そのような個人的な探求と、インドネシアの過激派グループへのアクセスを可能にする歴史的つながりによって、2008年、私はヤヤサンプラサスティペルダマイアン（Yayasan Prasasti Perdamaian：YPP）として知られる国際平和構築研究所の設立に運命的に導かれた。YPPを通じて、私は元有罪判決を受けたテロリスト、や「フォーマーズ（Formers）」とも呼ばれる元テロリストを社会に復帰させるための支援をするため、議論の種となる社会介入に着手した。

生まれながらのテロリストはいない

YPPの核心にある考えは、まず、生まれながらのテロリストというのは居ないという点だ。人がテロリストになる過程には、政治的、経済的、また家庭内での不満、仲間うちでおこる重圧の深刻さ、さらに特定の多世代的な家族の役割の問題など、複数の要素が絡んでいる。

逮捕されたテロリストの中には、結果的に釈放され、社会に戻る人もいる。社会は、そんな彼らとどう向き合えばよいのか?彼らを刑務所に監禁し、鍵を捨ててしまえばそれで解決だろうか?あるいは、彼らがまた地域社会の一員として受け入れられるように、彼らを更生させる事に尽力すべきだろうか?

2013年の政策分析委員会の報告書によると、インドネシアの司法制度においては、元テロリストの更生を支援するための資金やインフラ、資源が不足しているという。釈放後のケアも不十分なため、テロリストたちはまともな評価を受けられず、結局また暴力事件を起こすというリスクがある。元テロリストたちは、主流社会に戻るための十分な更生プログラムを受けていないのだ。

インドネシアの中部ジャカルタで、小さな反テロ集会を開きプラカードを掲げる小学生たち。ロイター

過ちを許し、柔軟な対応を

テロリストに更生の機会を与え、新たな生活をスタートさせるのは、特に私のようなごく普通の市民にとっては容易な事ではない。私もいくつかの難題に直面した。またテロ被害者やその家族など、直接的にテロの苦痛を味わった人たちは、加害者のリハビリテーションに異論を唱えたり、怒りをあらわにする事さえある。

テロはまた、インドネシアにおける最大の死因ではない。世界保健機関(WHO)の世界保健機関(WHO)によると、インドネシアにおける大きな死因は、脳卒中、虚血性心疾患、糖尿病などである。つまり、テロリストの攻撃で殺されるより、

ドーナツを食べ過ぎたり、炭酸飲料を飲んだりすることでより多くのインドネシア人が死の危険に晒されている。

こういった理由から、インドネシアにおけるテロは、イスラムを追い込むための西側の体系的な戦略として、イスラム教徒コミュニティの特異的な一部分として片付けられることが多い。またその一方、国民は依然として、テロは政府が解決すべき問題だと考えている。

テロリストの社会生活

私の最初のクライアントはファリヒン・カンダイ(Farihin Kandai)である。彼は、1980年代半ばにウサマ・ビンラディンと共に戦った、アフガニスタン帰還兵である。彼は1990年代初頭にインドネシアに戻って来た。2002年、ワシントンポスト紙の仕事を通じて、私はファリヒンと知り合った。彼の妻が私が通っていたソロ市にあるアル・ムクミン寄宿学校卒業生であると知り、私たちはすぐに打ち解けた。

ファリヒンにインタビューした際、彼が、後にアルカイダに加わることになる西ジャワのアフガニスタン帰還兵であるハンバリと友人関係で、国内のテロ活動に関与した事を知った。

多くのイスラム過激派が通っているアル・ムクミン寄宿学校の近くあるイスラム系書店で立ち読みをするインドネシアの女性。ロイター

刑務所を出た後、ファリヒンは中部スラウェシ州にあるカカオ農場の経営を始め、私も彼の新生活の手助けをした。彼はほとんど農場に来なかったため、事業は失敗した。彼には二人目の妻がいて、新しい妻と最初の妻の間を行き来するのにかなりの時間を割かなければならず、そのため多忙だった。この新しい生活が、彼を再びテロの世界に戻すことを防いだのだと思う。

私はこの経験から重要な教訓を学んだ。テロに関与する多くのインドネシア人にとって、テロは「アルバイト」のようなものだということだ。彼らは戦いに従事しつつも、一方で社会生活を送っている。一部では、ファリヒンのように二人目の妻を迎えるだけの時間とエネルギーを持つ者もいる。

テロに関与する多くのインドネシア人にとって、テロは「アルバイト」のようなものだということだ。彼らは戦いに従事しつつも、一方で社会生活を送っている。

これには私も考えさせられた。想像してみてほしい。もし彼らが、(複数の妻を持つ以外にも)何かテロ以外の有意義な活動に時間を費やす事ができれば、テロリストとしての道を追求することには興味を失っていくのではないか。

ファリヒンと色々な話をする間に、彼はたとえばジェマ・イスラミア(Jemaah Islamiyah：JI)のような過激派組織での生活がどんな風か教えてくれた。

「”テロリスト”グループのメンバーで居る事は刺激的だったよ」とファリヒンは述べた。「私は一個人としてではなく、自分よりはるかに偉大な”アル・カイダ”の一部として生きていると感じていた。ハンバリ（Hambali）はいつも、世界の堕落した世俗制度を変えよう、と言っていたんだ」

そう語る彼の様子は自信と権威に満ちていた。実際、私がインタビューしたテロリストの多くも、彼と同じことを口にした。彼らはたいてい自分たちの事を、自身より大きく、曖昧で、イデオロギー的に構築された国境を越えるスケールの共同体と認識していていて、その偉大な共同体を代表してテロ行為を行うのだと感じている。

1980年代のアフガニスタン帰還兵というある種の栄誉を持つ彼は、テロ組織ジェマー・イスラミ(JI）のコミュニティで尊敬すべき存在とされた。

ファリヒンのようなジハードを戦った英雄たちの物語は、ジハードサブカルチャーの重要なプロパガンダツールである。過激派組織は、大袈裟な作り話や武勇伝をグローバルメディアとテクノロジーを使って流通し、過激な行動を奨励し、賛美し、支持するための広報として使用する。

ファリヒンの物語は特に大きな意味があった。彼は著名なジハード一家の出身だったからだ。そのような家に生まれたおかげで、自然に彼は1980年代のアフガニスタンでの軍事訓練に参加することになった。

インドネシア中央ジャワ、ソロ市にあるレストランで働く、「ユスフ・アディラマ（Yusuf Adirama）」の異名でも知られるマフムディ・ハリョーノ(Mahmudi Haryono)。ハリョーノは、元ジハード主義者が社会の生産的な一員に復帰する方法を示す代表的な例である。AP通信

ファリヒンは、自分の叔父が1950年代のインドネシアの初代大統領の殺害に関与していたと言った。また彼の弟たちのほとんどは、1990年代後半のジャカルタのフィリピン大使公邸での爆弾テロ、2000年代のアトリウムモール爆破や中央スラウェシの共同紛争での教会焼き討ちなど、いくつかのインドネシア国内で起こったテロに関与していた。つまり、テロリズムはファリヒンの家業と言ってもいい。

救いがあるとすれば、ファリヒンによると、テロリストとして生きることはタフな割に地味であるという。常に戦闘のための準備が求められるような生活は、ファリヒンのような、経済的な安定を得て新しい家族を築きたいと考えている50代の男にとって魅力的とは言い難い。言うならば、歳をとることで、ファリヒンの人生の優先順位は変化し始めたのだ。それでもイスラムを守るという彼の情熱と願望は、決して消えることはなかった。

「ムジャヒッド（*mujahid*）[イスラムの戦士]であることは、私のアイデンティティの中心だよ」とファリヒンは言う。

そのため、2014年半ばにジャカルタ中部のメンテンのモスクに若い男のグループが集まり、イスラム国（ISIS）の指導者であるアブー・バクル・アル＝バグダーディー（Abu Bakr al-Baghdadi）のカリフ制宣言を支持したことについて、ファリヒンは怒りをあらわにした。ジャカルタの米国大使館の目と鼻の先にあるそのモスクで、

2015年の初め、私は彼の横に座り、なぜアル＝バグダーディのカリフとしてのプロジェクトを支援しないのかを尋ねた。

ファリヒンによると、アル＝バグダーディを支持する人々は、すべてのイスラム教徒がカリフとしての彼に忠誠を捧げ、ヒジュラ（*hijra*）（移住）を実行してその領土を守り、他の伝統的イスラム諸国全体に支配を拡大するべきだと主張しているそうだ。

「そんな主張はナンセンスだし、そもそもISISの支持者たちはジハードについて何も知らない。だから違う考えを持つ者を尊重することも出来ないんだ」と彼は付け加えた。「私はアフガニスタン帰りだ。ジハードを実際に経験してきたんだ。イデオロギー的信条の違う他の派閥とも緊密に協力した。ロシア軍をイスラムの土地から追放したときは、みんなが一致団結したんだ」

そういった彼のISISへの反感を、インドネシア当局はISISの影響力を阻止するための道具として使った。テレビを含む多くのメディアに彼は登場した。

私はテレビで話している彼を見て、彼がISISの危険な思想を国民に知らしめたいのだとすぐに悟った。ファリヒンは、ISISのような残虐な組織はイスラムではないと勇敢に言い放った。

ファリヒンは、ISISの洗練されたプロパガンダに対抗しうる有力な提言者となれたのだろうか?

実際には、彼のテレビ出演は完璧とは言えなかった。例えば、彼は自分のアフガニスタン帰還兵として過去を英雄的で輝かしいものにした。その結果、彼はISISの偽善を体系的に批判するための簡明な議論には十分な時間を取ることが出来なかった。例えば、ISISはそのリクルートの際に、目的の

為に死ねば殉教者となれる。でなければ新しい秩序の英雄になれるという「損のない」生き方であるという嘘を強調している。これは、私のほうが上手く話すことができる。ファリヒンのような元テロリストを、テロリストたちのコミュニティー内での更生を可能にする仲介者として活用するのだ。

彼らの内面を変化させる事が出来れば、それは死よりもずっと強力な影響となる。それは彼らが殉教者になるのを防ぐとともに、殉死という強いインパクトによって誰かが影響を受けまた同じ道を選択するのも妨ぐ事が出来る。過激派ネットワークと決別した彼らのパーソナルストーリーは、

有望な人材をリクルートするために美化されたジハード運動の虚偽を暴くだろう。

しかし私は、過激派の台頭を抑止する対策として元テロリストを利用する事にはいくつかの課題があると思っている。ストーリーの信憑性は必ず担保する必要があるし、彼らがメディアで必要以上にもてはやされるのも危険だ。また当人たちがもう二度と暴力に走らない事も見届けなければならない。例えば、アブ・トルットとアブドラ・スナタは、インドネシア警察の「協力者」と信じられていたにもかかわらず、釈放直後の2009年、アチェ軍に参加した。

そのような事実を考慮し、私はイデオロギーよりも人間性の観点からテロリストの更生に取り組むべきだと思い、元テロリストたちによるコミュニケーションスキル・ワークショップを開催することにした。

ファリヒンのような多くの聖戦士にとっては、イスラム思想がジハード主義への入り口ではない。彼らの多くは、実は宗教について何も知らない。単に仲間の誘いだったり、あるいは軍事的な要素に対するちょっとした憧れのような気持ちから、彼らはテロ集団に足を踏み入れる。そして集団に入った後、その活動を正当化するためにイデオロギーを持ち出すのである。

コミュニケーション・ワークショップ

2018年の8月、私はYPPチームと共に、10人の元テロリストを集めて20人のウスタッド（師匠）または教師（大学教授とイスラム教徒の学者）によるコミュニケーショントレーニングを実施した。

元テロリストたちは4世代の代表者であった。その中には1980年代にアフガニスタンでのソビエトとの戦いにおいて、米国がバックアップしたムジャヘディーンの参加者や、1990年代にフィリピンでのイスラム支配を企てたグループのメンバーたち、インドネシアのイスラム教・キリスト教紛争に関わった6人の退役軍人もいた。そして最も若い世代として、20人以上の親族とともにISISに参加するためにシリアに渡った19歳の少女。

元テロリストたちとウスタッドたちは、それぞれ「天使」と「人間」という役名を与えられ、天使は人間に対して、相手を喜ばせるような言葉を掛けたり、またビュッフェから食事を取ってきてあげたりする。私はこの社会的交流を明確な意図を持って設定した。最初はごく小さな親切心から始まり、それがやがて大きな変化につながると信じていたからだ。

インドネシア・北スマトラのセイメンシリムにあるアル・ヒダヤ・イスラム寄宿舎学校で教鞭を執るカルティーニ・パンガビアン（Kartini Panggabean）（中央上）彼女と夫の元過激派伝道師のカーユル・ガザリ（Khairul Ghazali）は、父親が襲撃で死亡したり、テロ犯罪で投獄された過激派の子供たちのための学校を設立した。AP通信

2018年2月にインドネシアのジャカルタで行われた元過激派と犠牲者の集会で、元イスラム主義者のムフタール・デン・ラウ（Mukhtar Daeng Lau）が登場するビデオ・プレゼンテーション。
AP通信

さらに、新しいメディアを使用して世界中でリクルートを行う過激派の現代的手法を踏まえ、デジタルリテラシーツールも導入されはじめた。

ISISの影響は、シリアのラッカにある本社が崩壊して以来減少している。にも関わらず、ラカインやミャンマー、ウイグル族の迫害など、イスラム教徒が関与する国際人道問題は、インドネシアでのネットワークを復活のために、武装勢力が容易に利用できる。

新しいメディアが、リクルートのパターンに変化をもたらしている。旧パターンでは、オフライン、つまり、宗教活動の場や学校、友人などを通じて行われていた。新しいパターンでは、オンライン、あるいはオフラインとオンラインを組み合わせて行われる。

私は、キリスト教徒の友人で、広報とデジタル・ブランディングのエキスパートであるサハラ・パンジャイタン（Sahala Panjaitan）の協力のもと、オンライン広報における成功のヒントについて学んだ。テロリストはビジネスマンと共通点が多いので、この試みは役に立った。ビジネス社会と同じように、テロリストたちの中にも、リスクを好むもの、仲間を重視するもの、大袈裟なストーリーを語るもの、またカリスマ性を持つ者もいる。

Facebookの過激派対策プロジェクトのスペシャリスト、ガルナッズ・バイグ（Gullnaz Baig）氏は、Facebookでのコンテンツ共有ポリシーについて話すためにシンガポールから私を訪ねて来てくれた。また、私はシンガポールの人道支援活動家であるハッサン・アフマド（Hassan Ahmad）を招待し、彼のアフガニスタン、イエメン、日本でのワークを紹介し、元テロリストの支援方法について話し合った。

ワークショップ参加者は、www.ruangobrol.idというコミュニティウェブサイトを通じて交流した。このウェブサイトは、参加者がそれぞれのストーリーを共有するためのオンラインプラットフォームである。このワークショップの卒業生は、現在もWhatsAppグループを通じてつながっている。

このウェブサイトを持続するため、私はこのプロジェクトを社会的企業に発展させ、PT Kreasi Prasasti Perdamaianという新しい会社を設立した。現在、この会社は、映画制作と出版という二つの主な活動に焦点を当てている。私はストーリーの信憑性を重視するためにドキュメンタリーというスタイルを選んだ。映画はまた、同じようなトピックの本の出版にリンクさせている。フィルムと本が完成したら、一連のフィルム上映会や共有セッションを行うことで、過激派の抑制に貢献できる。

対過激主義キャンペーンに映画を使うのは私にとって新しいアプローチではない。私はすでに3つのドキュメンタリー映画を制作している。

1. *監獄と楽園（Prison and Paradise）*は、日本映画監督協会賞を受賞した。この映画は最初の3人のバ

テロ犠牲者会議に出席する政府関係者、元戦闘員、テロ攻撃の生存者 AP通信

リ島爆破犯とその家族のインタビューを特集したもので、国内外で上映されている。

2. ジハド・セルフィー（*Jigbad Selfie*）は、すでに国内外で400回以上上映されている。両親との関係を重視して戦いを放棄する決心をしたISISの戦闘員、アクバル・モラーナ（Akbar Malana）の人生を扱ったものだ。インドネシアの外務大臣は、この映画をインドネシアのディアスポラ（離散ユダヤ人問題）の対策として利用している。
3. ザ・ブリッジ（*The Bride*）は、ソーシャルメディアで愛を求めるインドネシアの女性移民3人の物語で、特にインドネシア移民労働者のオンラインを通じた過激思想への傾倒の対策として制作された。

現在は、*Seeking the Imam-Raqqa and Back* というドキュメンタリー映画を制作している。この映画では、家族と一緒にISISに参加するためにシリアへ渡航した19歳の少女の生活を追っている。

2019年のプロジェクトでは、*Cubs of Caliphate* というドキュメンタリー映画の企画書も作成する予定である。この映画ではISISにリクルートされた子供たちの生活を追う。

推奨される指針

1. 過激派対策のプログラムを実施するために、ドキュメンタリー映画、書籍、漫画、コミュニティウェブサイトなどの大衆文化を利用し、オンラインおよびオフラインスペースに若者を取り込み、過激化を抑止する。さまざまなメディアを使用することは、安全な環境でデリケートな問題を話し合うのに効果的である。

2. 過激派対策（CVE）では、「イスラムは平和の宗教」、「テロリズムはイスラムではない」などといった一般的なスローガンだけでは不十分である。コミュニティレベルの活動、対人コミュニケーション、YouTubeやFacebook、Twitter、Instagramなどのインタラクティブメディアの役割も期待できる。

更生の支援

有罪判決を受けたテロリストの一部は最終的に釈放される。彼らには未来の展望が必要だ。それは彼ら自身のためだけでなく、家族（特に妻や子供）にとっても、社会にとっても必要である。そのため政府と社会は、再犯の可能性を減らすために、釈放後の雇用と生活選択のために、彼らの職業訓練に積極的に投資を行う必要がある。元テロリストの物語は過激主義対策（CVE）にも使用することができる。CVEは「キャッチ・オア・キル」アプローチに替わるものではないが、過激化のプロセスを止めるための体系的な社会的介入を求め、潜在的なテロリストの卵が実際に暴力に走ることを抑止し、また逮捕されたテロリストの更生を助けることを目標とする。すなわち、CVEは予防的対策である。

暴力を抑止し、過激なイデオロギーを止めることは、更生プログラムの原則の維持にも役立つ。これらは、多次元的なアプローチを通じてのみ実行できる。更生の目標を完全に達成するためには、精神的・心理的健康に焦点を当てるだけでなく、コミュニティとの関係や、経済的、社会的な意味での復帰も考慮する必要がある。

これらのピースはすべて相互につながっているからだ。更生をこれら全体から考えることで、復帰の試みが失敗する可能性はより低くなる。□

深海対話

インドはインドネシアの港を開発することで、海域の拡大を図れる

FORUMスタッフ

ンドネシアのサバン港はスマトラ最北端のマラッカ海峡入り口に戦略的に位置しているが、間もなく改修され、インド洋地域(IOR)の勢力均衡が変わる可能性がある。

2018年5月にインドネシアとインドは、サバン港およびその周辺の「港湾関連インフラ事業を進める」ためのタスクフォースを設置すると発表した。サバンはスマトラ北部のウェー島の町である。インドはインフラ改善に資金を提供することを約束し、その見返りとして、港湾への商業的および潜在的な軍事的アクセスを得ることになる。独立したメディアでありシンクタンクであるユーラシア・レビュー（*Eurasia Review*）によると、インドネシア海事担当調整大臣ルフト・パンジャイタン（Luhut Pandjaitan）は、同港には船舶や潜水艦が停泊する可能性があると述べた。

表向きにはこのパートナーシップ目的は観光を強化し、漁業などの「ブルーエコノミー」の問題に対処することであるが、専門家はこのパートナーシップには明らかに軍事的利益があると主張する。この港にアクセスできればインドは中国（PRC）がインド洋地域で、いわゆる「真珠の首飾り」戦略の一環として、複数のパートナーシップを通じて増加させている影響力を調査する新たな方法を得ることができる。

「インドとインドネシアが、共に台頭する中国の不透明性に対する懸念抱いていることは確かである」と、引退したインド海軍提督アベイ・クマール・シン（Abhay Kumar Singh）は*FORUM*に語った。国防研究分析研究所の研究員であるSingh氏は、両国ともこのパートナーシップが地域の安全保障を強化すると信じていると述べた。

「[インドとインドネシア]両国とも、地域大国として国際的に認知される多極化した地域秩序の発展を望んでいる」とコメントしている。

さらにシン氏は、2018年5月にインドのナレンドラ・モディ（Narendra Modi）首相がジャカルタを訪問した後に発表した共同声明において、強化された海洋協力は「この地域の非常に安定した勢力である」ことを強調している。

「両国とも両国間の戦略的提携が、地域における中国の影響力の成長を均衡させるのに役立つと考えている」とシン氏は述べた。

戦略的意義

一部の専門家は、この港は商業開発よりも軍事利用に適していると主張している。

東南アジア研究プログラムの研究者・コーディネーターであるアンシューマン・チョードリー（Angshuman Choudhury）は、「この港は規模が小さく、インドネシアの奥地やASEAN[東南アジア諸国連合]の経済大国から距離があるため、長距離の海上貿易には適していない」とユーラシア・レビューに寄稿した。

「一方、サバンはインドのアンダマン諸島とニコバル諸島の最南端からわずか90海里という解りやすい位置にあるため、平和時にはアンダマン海内外でのより広範な海上偵察を可能にするという重要な戦略的利点を提供する。また、戦時中にはマラッカ海峡の先制封鎖したり、東部インド洋地域の側面での追加的な戦略的機動のための近接基地として使用できる」島にはすでに稼働している空港があり、軍用機に対応するためにアップグレードすることができると、チョードリー氏は記している。

サバンにおいて、既に軍事協力は行われている。2018年6月にはインド海軍の巡視船INS Sumitraが港を訪問した。インドの英語新聞であるビジネススタンダード紙（*The Business Standard*）によると、この船はインドネシアの伝統的ダンサーと駐インドネシアインド大使であるR.K.ラワット（R.K. Rawat）氏が出席する式典によって歓迎された。

インドネシア、アチェ州のサバン港で警備にあたるインドネシア軍。AP通信

港湾パートナーシップの利益は、インド洋での中国海軍のプレゼンスへの対抗だけにとどまらない。シン氏は世界で最も交通量の多い航路を守ることが何よりも重要だと指摘した。インド太平洋における海洋協力に関する共通ビジョンの採用は「海洋協力の進歩的な強化を反映している」と述べた。

サバン港は、「グレート海峡（Great Channel）としても知られているSix Degree Channelにまたがる位置であるため、戦略的に重要である。インド洋

の主要航路は喜望峰、アデン湾、ホルムズ海峡を起点または終点とし、大海峡に合流する」ともコメントしている。「マラッカ海峡の主要な支線および出口として、グレート海峡またはSix Degree Channelはマラッカ海峡の海上輸送に不可欠である」

彼は、サバンが位置するアチェ州周辺の海での海賊の歴史を詳述し、それが依然として深刻な懸念であると述べた。

中国の台頭

インド洋地域における中国の海上プレゼンスは、過去5年間にミャンマー、ジブチ、モルジブ、パキスタン、タンザニアとの間で二重用途の港湾協定が結ばれ、急速に拡大したとチョードリー氏は記している。また、中国が地域全体に軍事力と経済力の結節点を構築するという「真珠の首飾り」戦略について、インドがミャンマー、マレーシア、スリランカ、タイなどの南アジアおよび東南アジア諸国の協力を得ることができれば、抗う余地があると述べた。

「これについてインドは、インド洋地域における戦略的収斂の初期の枠組みを推進することによって前進することができた。部隊間の調整、合同海上パトロール、海軍演習、沿岸国とのリアルタイムの情報共有を通じたものである」と同氏は記している。「しかし、インド洋地域で中国と対立した場合、小規模な沿岸国が無条件でインド側につくと考えてはならない」

中には、中国が経済的圧力を利用して域内の港湾へのアクセスを獲得した事例もある。例えばスリランカでは、同国がハムバントタ港建設のために借りた中国からの資金の返済ができなかったため、スリランカ政府は中国政府に対し、ハムバントタ港管理のための99年間の賃貸契約を付与することを経済的に強要された。

パキスタンのグワダルでは、中国・パキスタン経済回廊の一環として、中国政府がエネルギーおよびインフラ整備プロジェクトのために約5兆円（460億米ドル）の投融資を行った。その見返りとして、中国はホルムズ海峡のすぐ北東にあるグワダル港の所有権を得た。

パキスタン軍は、中国が深海港への海軍のアクセスを求めていないと述べたが、報道によると、インドと米国の当局者は、将来の中国の軍事基地の可能性のある場所としてグワダルを名指しした。中国とパキスタンは、グワダルを積み替えのハブおよびメガ港にする計画だと、ロイターは報道している。エネルギーパイプライン、鉄道、道路がグワダルと中国西部地域を結ぶことになる。

この地域に強い関心を持つ中国政府は、サバン港について、インドネシアとインドの間で開始したばかりの協定に特別な注意を払った。この港湾での軍事協力の可能性は、中国の新聞*環球時報*において議論を呼んだ。

2018年5月に同紙は、「中国は常に東南アジア諸国に対するインドの海外港湾投資に対して前向きな姿勢を保っており、これは地域経済統合を促

FORUMイラスト

インドネシア軍創設73周年を記念して、サバン港でパレードを行う兵士たち AFP/GETTY IMAGES

進する可能性があるが、だからといってインドとインドネシアのサバンにおける軍事協力の可能性に中国が目をつぶることにはならない」と報じた。「中国がマラッカ海峡を頻繁に利用しているということは、中国の経済・エネルギー安全保障がマラッカ海峡を通る貿易ルートとある程度つながっていることを意味する。もしインドが本当に戦略的島であるサバンへの軍事アクセスを求めているのなら、中国との戦略的競争に誤って入り込み、最終的には自らの火傷を負うかもしれない」。

長期的なパートナー

このような言葉によって、数十年に亘るインドとインドネシアのパートナーシップが影響される可能性は低い。「東インド洋で海洋境界を共有する沿岸諸国は共通の利益と安全保障上の課題を抱えている」とシン氏は言う。「この協定によって、インドとインドネシアの間の海上協力の道を強化する理想的な環境が提供される」

シン氏によると、インド海軍とインドネシア海軍には「強い協力関係」があり、その起源は1950年にまでさかのぼるという。27年間の海軍生活の中でミサイルと砲術戦争を専門としてきたシン氏によると、海軍は1958年に初めて安全保障協定に署名し、1960年7月に初めての合同演習を行った。1960年と1970年には、軍同士の結びつきが弱まったが、これは一部には冷戦の影響と「地域的な認識」の相違が原因である、とシン氏は言う。

しかし、冷戦終結後は「両国の戦略的認識が著しく一致し、その結果、海上協力が強化され、現在では、定期的な二国間演習、調整されたパトロール、海上領域認識に関する協力、海軍間の訓練交流が行われている」と語った。

サバンプロジェクトでは、インド洋東部とマラッカ海峡での作戦を維持するための物流と再補給基地をインド海軍に提供する。また、オンラインのニュース雑誌「ザ・ディプロマット（The Diplomat）」の記事によると、このプロジェクトは「インド海軍の人道上の緊急事態への対応能力を高め、災害救援を提供し、海賊対策パトロールを実施も可能とする」

したがって、人道支援であれ、海賊対策パトロールであれ、航路を守ることであれ、海洋の安全を強化するために近隣諸国と永続的なパートナーシップを築くことは、戦略的に理にかなっているとシン氏は言う。「インドネシアは戦略的地理的条件からインドにとって重要なパートナーである」ともコメントしている。「この2つの海軍の緊密な提携は、インド太平洋地域の最も重要な地域の一つで戦略的安定性を確保することを目的としている」□

日本の防衛新時代

2019年1月、カリフォルニア州のキャンプ・ペンドルトンで実弾演習を行う前に教官の話を聞く陸上自衛隊 ロイター

日本が安全保障環境の変化に対応し、防衛施設を強化

FORUM スタッフ

インド太平洋において世界の安全保障環境が大きく変化していることを受け、日本は安全保障上の責任を刷新する必要に迫られている。日本の防衛計画の大綱(NDPG)によれば、いかなる脅威に対しても日本の存続と繁栄を確保し、国民と主権が継続して確実に保護されるように、軍事能力を拡大するという新たな方向に進むなか、第二次世界大戦以降日本が示してきた平和を愛する特徴は維持される。

2018年12月18日に公表されたガイドラインは、政府と日本の防衛省がそれをどのように達成しようとしているかについての洞察を提供している。防衛計画の大綱では、「日本は、安全保障環境が大きく変化する中で、自らの主体的・自発的な努力により、自国の国土、領海及び領空の生命、身体及び財産並びに主権及び独立性を守り、日本が果たすことのできる役割を拡大することにより、防衛のための国防体制を抜本的に強化する必要がある」と述べている。

2018年10月に防衛大臣に就任した岩屋毅氏は、2019年1月にワシントンの戦略国際問題研究所を訪問し、新防衛計画の大綱について語った。

岩屋防衛大臣は、防衛計画の大綱の3つの基本方針を示した。

- 第一に、防衛態勢の整備である。同防衛相は、「日本は主権国家として、自主的に自国の安保を積極的に確保する努力を続ける。そうすることで、日米同盟の強化に直接貢献する」
- 第二に、日米同盟を一層強化する。「日米防衛協力のための指針に沿って、抑止・対処能力の向上に努める」
- 第三に、日本は、自由で開かれたインド太平洋というビジョンの下、普遍的価値と安全保障上の利益を共有する国々との協力を戦略的に強化する。「日米同盟は、このような協力を推進するための基礎として位置づけられる。日本の防衛態勢を向上させるために、我々の有効な防衛力をさらに実現するための概念として、マルチドメイン防衛力を導入した。このマルチドメイン防衛力の統合の鍵となるのは、クロスドメイン作戦の展開にあります」

これらの原則を実施することは、日本の抑止力および優れた脅威への対応にとって依然として重要である。岩屋大臣は、これらの防衛計画の大綱の概念を首尾よく遵守することにより、日本は個々の領域におけるいかなる欠陥も克服することができるとさらに述べた。

「この目的のため、日本は、宇宙、サイバー空間および電磁スペクトルの新たな領域における能力を獲得し、強化するための努力を強調する」と岩屋大臣。「また、従来領域における能力については、海空の優位性を確立するとともに、火力と包括的な航空・ミサイル防衛能力の強化に努める。最終的には、新しい領域でも従来の領域でも、すべての領域の能力を有機的に統合し、シナジーを生み出し、総合力を強化することを目指す」

今後5年間、防衛能力を「大幅にアップグレード」し、防衛協力ガイドラインに基づいて日米同盟をさらに強化すると、岩屋大臣は言及している。「ご存知のように、我々の同盟が現在直面している国際安全保障環境は容易ではありません。しかし、日米の方向性はこれまで以上に一致していると確信しています」

日本を取り巻く安全保障環境が「非常に高速で」変化していると、防衛計画の大綱では述べられている。国際的な権力のバランスの変化は加速し、複雑化しており、既存の秩序がより不確実なものになってきている。

防衛計画の大綱では、「さらに、空間、サイバー空間、電磁スペクトルといった新しい領域の利用が急速に拡大しており、国家安全保障の既存のパラダイムが根本的に変化しつつある」と述べており、「これまでは陸・海・空といった物理的な領域での対応を優先してきた」としている。

マルチドメイン部隊の開発

日本の今後5年間の防衛費の目標額は約26.5兆円（2453億米ドル）と見積もられている。これは11%の増加であり、5年間の調達を定めた前回の中期防衛計画の予算額を約2.7兆円（250億米ドル）上回る。岩屋防衛大臣は防衛計画の大綱で示された能力強化を実現するには、過去最高の支出が必要だと指摘。

「これは、我々の国防に対する強い決意を示している」と述べている。

岩屋防衛大臣によると、平時から有事に至るまでの全段階で宇宙領域の利用における優位性を確保するため、2022年までに宇宙領域専門部隊を新設する予定である。さらに2023年度までに、防衛大臣指揮下のサイバー防衛部隊が新設される予定である。

「日本への攻撃時に敵のサイバー空間使用を妨害する機能など、サイバー防御能力を国内で強化する考えである」と岩屋防衛大臣は言う。「また、伝統的領域の能力強化については、航空機、船舶、ミサイルによる日本に対する武力攻撃に効果的に対処することを最優先して実施してまいります」

日本の内閣は2018年、米国のF-35戦闘機の発注を42機から147機に増やし、F-35Aを63機、F-35Bを42機に増やすことに合意した。F-35Bは、米海兵隊の短距離離陸および垂直着陸機である。オンライン雑誌ザ・ディプロマットによると、ほとんどのF-35Aが2022年度末までに、名古屋で現地組立されて納入される予定である。

日本のミサイル防衛

日本は、北朝鮮のロケットからの増大する脅威に対抗するために、米国製のイージスアショアシステムで対弾道ミサイル防衛（BMD）能力を拡大している。イージスBMDシステムの陸上版は、2023年までに日本の二つの基地に設置され、稼働する。日本は、米国製の終末高高度防衛ミサイル（THAAD）の購入を検討している。

レーダー局
日本のBMD戦略を支持する、強力な探知・追跡レーダー（FPS-3、FPS-5）を含む地上レーダーのネットワーク

陸上配備型BMD

日本のBMDには、現在、全国17個大隊に配備されているパトリオットPAC-3防空ミサイルシステムも含まれており、最終段階で弾頭を迎撃することで、都市など特定の標的をポイント防衛することができる。

MIM-104F PAC-3ミサイル
73キログラムの破片化弾頭

長さ：	5.2メートル
範囲：	15キロメートル
重量：	312キログラム

2017年8月の北朝鮮のミサイル発射に対して、東京の防衛省に配備されたPAC-3ミサイルユニット。 AP通信

海洋配備型BMD

日本は、海上配備型のイージス艦を現在の6隻から8隻に増やし、短距離・中距離弾道ミサイルを迎撃するスタンダード・ミサイル3の最新型を取得している。

Rim -161標準ミサイル3

長さ：	6.5メートル
範囲：	500キロメートル
重量：	1.5トン

こんごう型護衛艦

長さ：	161メートル
排水量	9,500トン
最高速度	30ノット
定員：	300名

イージス艦対ミサイルシステム搭載のこんごう型破壊艦4隻、**あたご**型破壊艦2隻

- 360度カバーするレーダー
- 200kmの距離で100の目標を同時に追尾可能。

日本南部の水域で、ガイド型ミサイル駆逐艦USS Stethemと共に航行する、ガイド型ミサイル駆逐艦日本衛艦こんごう（前方）。日本と米国の軍隊間の空中および海上作戦における相互運用性を高めるための演習を行っている。

ダニエル・ジェームズ・ルイス（DANIEL JAMES LEWIS）二等兵曹/米海軍

出典：グラフィックニュース、ロイター

防衛大臣は、船舶や上陸部隊に対する脅威を防ぐために、スタンドオフ・ミサイルの導入を進めると述べた。また、離島防衛のための超高速研削弾の研究開発も進めている。

岩屋防衛大臣は「こうした動きを通じ、いかなる脅威にも対抗できる防衛態勢を構築し、常に日本の領土を防衛することを目指している」「私たちは、すべての力を合わせて、統一された指揮統制の下でこれをするように試みるつもりだ」とコメントしている。

また、防衛計画の大綱によると、第二次世界大戦後の日本初の海兵隊となる、陸上自衛隊水陸機動展開旅団(JGSDF)を創設し、離島における阻止能力を強化した。陸上自衛隊は、「アイアン・フィスト2019」で水陸両用強襲車両を導入し、水陸両用強襲部隊の認定を行った。

中国、北朝鮮、ロシアの脅威

防衛計画の大綱では、中国(PRC)は、既存の国際秩序と矛盾する独自の主張に基づいて、現状を変更しようとする一方的で強制的な試みを行っていると言及している。例えば、東シナ海では、中国は海上および空中における軍事活動を拡大・強化している。日本の領土の一部である尖閣諸島の近くでは、中国海軍艦艇に対する抗議にもかかわらず、中国軍隊が日本の領海侵犯を続けている。

陸上自衛隊と米海兵隊が「アイアン・フィスト2019」の上陸訓練に参加。
ロバート・カトラー・プライス/米国海兵隊

「このような中国の軍事的動向や軍事力の透明性の欠如は、日本を含む地域と国際社会にとって重大な安全保障上の懸念となっている」と同書は記載している。「今後とも、こうした動きに最大限の注意を払う必要がある。中国には、地域や国際社会において、より協力的な形で積極的な役割を果たすことが強く期待されている」

日本はまた、北朝鮮が近年、前例のない頻度で弾道ミサイルを発射していることを懸念している。北朝鮮は、軍事機密を盗み取る能力を備えた大規模なサイバー部隊を保有し、海外の重要インフラを攻撃する方法を開発しているとされる。

「このような北朝鮮の軍事的発展は、日本の安全保障にとって重大かつ切迫した脅威であり、地域および国際社会の平和と安全を著しく損なうものである」と防衛計画の大綱では述べられている。「国際社会も、国連安保理決議を通じて、北朝鮮の核・弾道ミサイル関連活動が国際の平和と安全に対する明白な脅威であることを明らかにした」合同参謀本部によると、北朝鮮は2019年4月と5月に数回にわたって短距離ミサイルとみられるものを発射し、脅威は続いている。

ロシアは最も地域的な緊張を引き起こす可能性のある第三の国である。ロシアは軍の近代化を進め、核戦力に力を入れている。「したがって、これらの動向には細心の注意を払う必要がある」とも同書では述べられている。

日本は、北極圏、欧州、米国・中東地域、日本の北方領土を含む極東地域などでロシアの軍事動向を注視していく方針だ。

同書では「冷戦期に懸念されていた主要国間の大規模な軍事衝突の可能性は依然として低いものの、日本の安全保障環境は、予想をはるかに上回るスピードで試され、不確実なものとなっている」と記述している。

外交関係

外交関係の強化は、防衛能力の強化と同様に、最新の防衛ガイドラインの一部である。自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンは、日本のパートナーシップにとって不可欠である。

防衛計画の大綱では「国家間の競争が顕著になる中、普遍的価値や戦略的利益を共有する米国との関係を一層強化することが、日本の安全保障にとってますます重要になっている」と述べている。

防衛大臣は、日米同盟を基軸に、オーストラリア、インド、東南アジアなど、普遍的価値や安全保障上の利益を共有する国々と緊密に連携し、国際安全保障協力を戦略的に推進していく考えを示した。

防衛計画の大綱によると、統合訓練、防衛装備品・技術協力、軍種間交流など、防衛協力・交流についても検討するとしている。

岩屋防衛大臣は、「この日本の努力は、日本だけでなく、同盟国かつ最も重要な友好国である米国、そして究極的には太平洋と世界全体の平和と安定につながると真に信じている」と締めくくった。□

自由の象徴

米国陸軍

ヴィエット・スァン・ルオン（Viet Xuan Luong）少将

在日米陸軍（USARJ）司令官ストーリー：サイゴンからの一家脱出経験が動機となった兵役への情熱

*FORUM*スタッフ

1975年4月30日の出来事はヴィエット・スァン・ルオン（Viet Xuan Luong）少将の心にくっきりと焼き付いている。この日、共産主義の北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）が南ベトナムの首都サイゴンを接収し、南ベトナム側が無条件降伏を宣言したことで、ベトナム戦争の戦闘が終結した。歴史上ではこれを「サイゴン陥落」と呼んでいる。

この日を境に、在日米陸軍の現司令官であるルオン少将と一家の人生が一転した。窮境の中、当時9歳のルオン少将は家族と共にサイゴンのタンソンニャット国際空港に辿り着いたが、同少将の父親の友人、ベトナム海兵隊（現海軍歩兵旅団）歩兵大隊に属していた米国人士官が出国書類を手配する前に同空港が閉鎖されてしまった。

2018年12月に実施された日米合同の年次指揮所演習「ヤマサクラ（YS）」におけるエーアンドイー ネットワークスジャパン合同会社と*FORUM*との会見で、ルオン少将は「運が尽きたと思った」と当時の心境を振り返り、「空襲や空爆だけでなく、大砲や迫撃砲による攻撃を受け、本当にもう駄目だと思った」と語っている。

ルオン一家は当時知る由もないが、この時点で「フリークエント・ウィンド作戦」がすでに発動されていた。History.comによると、空前のヘリコプター脱出劇と謳われた米国主導の同作戦により、24時間の間に81機のヘリコプターで1,000人を超す米国人とほぼ6,000人に上るベトナム人が沖合に停泊した航空母艦に脱出した。

ルオン一家もその空母の1つ「ハンコック」に搬送された。

ルオン少将は空母に乗艦した瞬間を「非常に明確に」覚えているという。同少将によると、空母があまりにも巨大であったため、ほとんどの人はベトナム沖のどこかの島に着陸したと思ったようである。

溢れる涙を堪えるようにして、同少将は、「父のシャツを引っ張って『ここはどこ？』と尋ねると、父は第7艦隊の空母であるハンコックの艦上だと答えた」と述べている。

「まだ幼かったためにそれがどういうことか分からず、再度父に『どういうこと？』」と尋ねると、同少将の父は息子を見つめながら、「世界でお前を傷付けるものはもう誰もいないということだ」と答えたという。

同少将は、「少し大げさに聞こえるかもしれないが、当時の経験から、自分はきっと米国に借りを返す職に就くだろうと思っていた。また、入隊すればこれを実現できることも分かっていた」とし、「自身の任務を非常に気に入っている。今後も日々全力を尽くして任務を遂行していく所存で

ある。また、自由の代償および義務の概念という観点から、そして自身の任務のために奮起するということに関して、ある意味自分は『米国の国としての姿』の象徴である」と語っている。

在韓米軍の陸軍戦力を構成する第8軍の副司令官を務めた後、2018年8月に在日米陸軍の司令官に就任したルオン少将は、本州から沖縄に展開する16拠点における兵士とその家族および民間人2,500人に対する責任を担っている。

同少将は日本陸上自衛隊（JGSDF）のプロ意識および傑出した兵士と設備を称賛している。「ヤマサクラ」のような演習は、日本および陸自と米国との密接かつ長年にわたる関係の強さを顕著に示すものである。

米軍と陸自を比較しながら、同少将はまず米国側の特徴として、米軍では人材の質と軍隊の行動方法に高い優先順位が置かれており、上官が信頼を置いて下級指揮官でも意思決定を下せるようにする点を挙げている。

そして、「自衛隊には多くの類似点がある。辿り着かなければならない地点があれば、どんなことがあってもそれを遂行する。このような自衛隊と協力できることは喜ばしい限りである」と語っている。

同少将は米軍が自衛隊に協力し、「自由で開かれたインド太平洋」の概念の保護に全力で取り組むという姿勢を日本国民にも理解してもらいたいと考えている。

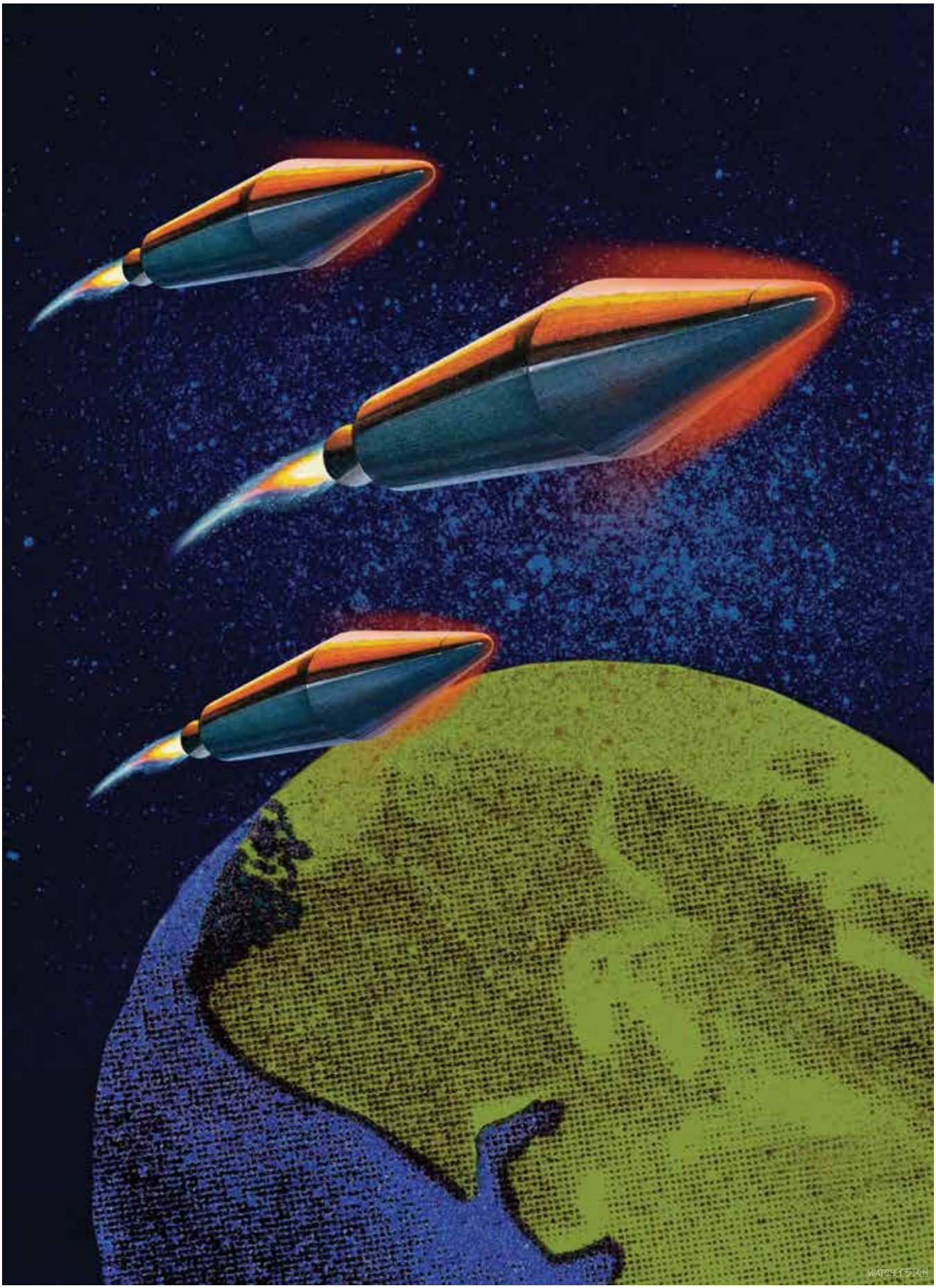
1969年7月、ベトナム戦争中にベトナムのサイゴンに所在するタンソンニャット国際空港で開催された式典で行進する米兵等）
AFP/GETTY IMAGES

同少将は、「米国は日本の防衛に断固として取り組んでいる」とし、「両国は条約を締結しているだけでなく、日本には過去70年以上にわたり米軍基地が存在している。日米の軍隊間には優れた関係が確立されているが、さらに重要なこととして、両国が長年にわたり素晴らしい関係を継続してきたという事実が挙げられる」と述べている。

日本が発表した最新の防衛計画の大綱（防衛大綱/NDPG）により、陸自は応答性を高められるだけでなく、より高性能の兵器を購入し、組織構造を刷新できることを同少将は強調している。

同少将は、「自衛隊にとってこれは全く新しい要素であり、今後ますます改善されるであろう」と予測している。

ルオン少将は、「日本に駐屯するということは、日米の合意に基づき、日本を脅かす脅威から同国を守るために当軍は命を賭ける覚悟があるということである。時には軍の訓練の仕方や戦闘方法、また実射や航空機の存在が迷惑と受け取られることもあるようだが、軍は日本の理解と支援を求めているだけである」とし、「自由の代償として少しばかりの不都合が発生したとしても、別に一大事ではないということを強調したい。実際に自由を奪われない限り、それがどのようなものかを想像するのは難しいかもしれない。しかし、時には自由を守るために引き換えにしなければならないもの、犠牲にしなければならないものが存在し、そして多少の不都合という代償を払わなければならない場合がある」□



ソニックブーム

極超音速兵器競争でしのぎを削る米・中・露

WATCH スタッフ

極超音速技術の活用に関して、米国および、兵器実験をすでに成功したと主張する中国とロシアの間で軍備拡張競争が加速されている。

Military.comによると、2018年8月、当時米国陸軍長官を務めていたマーク・エスパー（Mark Esper）米国防長官が、米国は極超音速技術に関するプログラムを推進することを決定し、その研究と開発を優先しており、2028年までにミサイル展開が期待されていると発表している。

「極力迅速に開発が進むように、米軍の極超音速技術開発者を激励している」

マーク・エスパー米国防長官

エスパー国防長官は、「極力迅速に開発が進むように、米軍の極超音速技術開発者を激励している」と話している。

最低でも音速の5倍の速度で飛行する極超音速機は、マッハ5を超す速度で米国本土を約30分で横断できる。これほどの技術を兵器に活用すると、同等に戦える同様の技術を欠く諸国が危険に曝されることになる。極超音速兵器は検知、追跡、迎撃しにくいというのが概ね一致した意見である。

CNBCニュースによると、2018年8月、当時の米国統合参謀本部副議長のポール・セルバ（Paul Selva）空軍大将は、「ミサイル防衛は簡単に実現できるものだと思っているなら、再考してほしい。弾丸で弾丸を撃ち落とすのである。これだけでも難しいのに、巧みに操縦できる弾丸が音速の13倍の速度で飛んできたらどうなると思うか。これが極超音速兵器というものである」と述べている。

極超音速ミサイルには巡航ミサイルと飛翔体の2つの型がある。極超音速巡航ミサイルはマッハ5よりも高速に飛行する。これは従来型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）とは異なり非弾道型で、重力を利用して目標に着弾する仕組みである。極超音速滑空飛翔体はまずアーチ型に大気圏外に打ち上げられ、弾頭が切り離された後、大気圏内を極超音速で滑空飛行する。ディフェンスIQ（Defense IQ）によると、従来型の大陸間弾道ミサイルの飛行経路は重力任せとなるが、極超音速技術を活用することで、大気圏に再突入する飛翔体に搭載される弾頭は、その空気力学的形状により、音速を突破する際に自体から生成される衝撃波の揚力に乗って浮揚できるようになる。これにより、既存のミサイル防衛システムでは太刀打ちできない速度が可能となる。

2018年3月の年次教書演説でロシアのウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領は、ロシアが実験に成功したと主張する核弾頭搭載可能な極超音速兵器について豪語している。プーチン大統領は「アバンガルド」と呼ばれるロシアの極超音速滑空飛翔体を「理想的な兵器」と表現し、NATOのミサイルや防空システムはもはや「無力」であると主張している。

同大統領は、「たとえ将来的にも、どのようなミサイル迎撃システムをも回避・突破し得る」と述べている。

プーチン大統領の同発言は、10年以上にわたるロシアの撹乱的な兵器システム開発を認識していた米国の諜報機関関係者等にとっては驚く内容ではなかった。CNBCニュースの報道によると、米国の諜報機関の報告書では、ロシアが核弾頭搭載可能な兵器実験に成功したことが確認されている。

ロシアおよび極超音速ミサイルへの核搭載の野望を抱いている他国に対して、米国は厳しい警告を発している。

CNBCニュースが報じたところでは、セルバ空軍大将は、「米国は潜在的な敵すべてに対して断言する。狙いが核兵器である場合は、当国は敵が活用した同種の手段で応酬して危害を加える。これに交渉の余地はない。米国は絶対に譲歩しない」と述べている。

一部の専門家の見解では、ロシアと中国は極超音速兵器に核弾頭を搭載することに集中して取り組んでいるようであるが、米国は通常弾頭搭載型打撃ミサイルに焦点を合わせている。

プーチン大統領の演説においては、ロシアから発射されたミサイルが米国を攻撃するアニメーション動画が披露された。

英国のオンライン新聞、インデペンデント紙の報道によると、2018年3月、米国国務省のヘザー・ナウアート（Heather Nauert）元報道官は、「こうしたアニメーション動画が披露されたことは非常に遺憾である」とし、「責任ある国際的な大国の行動とは考えられない」と表明している。

2018年8月には、米国と戦略的に競合するもう1つの大国、中華人民共和国（中国）が新型極超音速兵器の実験成功を公表している。

CNNニュースが伝えたところでは、新型極超音速滑空飛翔体「星空2号」の初実験を実施した中国航天空気動力技術研究院（CAAA）は、最高速度がマッハ6に達したと発表している。これは音速の6倍の速さ、つまり時速7,344キロである。

中国航天空気動力技術研究院は、極超音速滑空飛翔体の計画の詳細については明らかにせず、中国で進行中の航空宇宙産業開発プロジェクトの一環であると説明するに留まった。同研究院の声明には、「技術的に困難で非常に革新的な星空2号の飛行試験プロジェクトでは、多くの国際的な最先端の技術的課題に直面した。実験に用いられた飛翔体は制御可能であり、科学的データは有効である。予定通りロケットを回収できたことは、星空2号の飛行実験が成功したことを意味する。これで『中国の初の飛翔体』の偉業が刻まれた」と記されている。同飛翔体は機体の衝撃波を揚力面として使用する極超音速機の一種で、これにより揚抗比が改善する。

翼下に極超音速機「X-51」が懸架された飛行試験前の米国空軍機「B-52」 ロイター

ミサイルで超音速を達成する仕組み

極超音速の課題の解決策として、スクラムジェットとブーストグライドの2種類のアプローチが挙げられる。吸入空気を利用したスクラムジェットの速度はそれ自体の出力にかかっている。

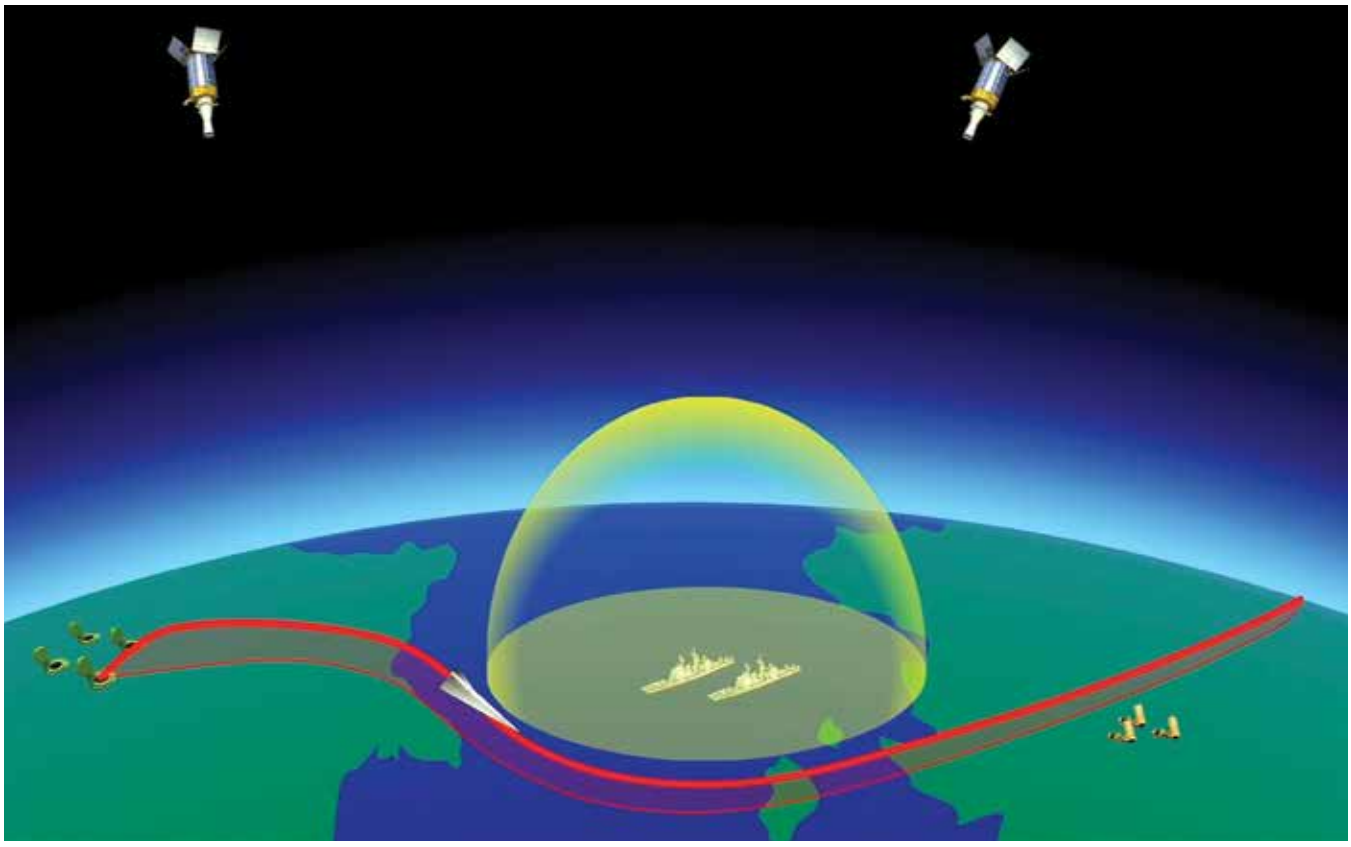
加速に伴いより多くの空気と燃料がエンジンに注入されることで、極超音速に達する。

ブーストグライドモデルは再突入体に搭載されて非常に高い高度に到達し、地球の大気圏上層をスキップしながら滑空飛行する。

従来型の弾道ミサイルはすでに極超音速で飛行できる。これは核弾頭と通常弾頭を搭載できるように設計されており、飛行中に宇宙空間に達するが、操縦することはできない。

しかし、より小型で誘導でき、在来型爆薬を搭載できるように設計されている最新型の極超音速ミサイルは、戦域において時間的制約があり、迅速な対応が求められる作戦に利用することができる。

出典：デイリー・メール



標的に向かう途中でミサイル防衛システムを迂回する極超音速滑空飛翔体「アバンガルド」を示したコンピュータシミュレーション AP通信

中国とロシアで極超音速兵器開発が前進していることで、米国は自国に対する圧力が高まっていることを認めている。

2018年3月、米国戦略軍（USSTRATCOM）のジョン・ハイテン大将はCNNニュースに対して、「中国が極超音速機を実験した。ロシアも実験済みである。米国も実施した。極超音速機は大きな課題である」と説明し、「極超音速兵器による脅威を検知するには、異なるセンサー一式が必要である。敵にはそれがよく分かっている」と述べている。

一部のアナリストの見解によると、中国では予想よりも開発が進んでいる可能性があるが、極超音速技術の開発については同国はほぼ口を噤んでいる。マイク・グリフィン（Mike Griffin）米国防次官（研究・技術担当）は2018年4月の米国上院軍事委員会（SASC）聴聞会で、たとえ中国が発表していなくても、米軍当局の発言によると、中国の極超音速機は同国沿岸から数千キロの地点まで飛行できる可能性があることから、「米国の空母戦闘群や前方展開戦力が危険に曝されることになる」と発言している。

ビジネスインサイダーによると、グリフィン国防次官は聴聞会の席で、「現在、米国にはこうした兵器に対抗して攻撃できるシステムがない。また、こうしたシステムに対応する防御策もない」と指摘し、「万が一こうした国が同兵器を展開した場合、現時点では米国は不利になる」と付け加えている。

緊急性が高まる中、米国空軍当局者等は、今後は開発の進展に伴い学習していくというアプローチを取るべきであると主張している。

2018年7月、米国空軍の調達・技術・兵站担当次官を務めるウィル・ローパー（Will Roper）博士は米軍事専門誌のディフェンス・ニュース（Defense News）に対して、「極超音速プログラムというものは、実際に実験を行い、そこから多くを学ぶべきものである。そのため、チェックリストを1つ1つ確かめて実験を実施できることが確信できるまで待つよりも、スケジュールを詰め込んで実践し、実験結果から何かを学ぶことに焦点を合わせる必要がある」とし、「考え方を変えるだけで、極超音速プログラムを何年も早く進展できる。米国は3～4年以内に[作戦に耐える初期的な能力を]構築することを望んでいるが、この予定は長期的なコンプライアンス期間を通してではなく、実験的な試験プログラムを繰り返すことで満たすことができる」と述べている。

2018年6月、ロバート・ワーク（Robert Work）元米国防副長官は、中国の習近平（Xi Jinping）主席が中国人民解放軍の近代化を優先し、次世代軍事技術に多額の投資を実施していると報告している。習主席は2030年までに中国が人工知能の世界的リーダーに成長することを目指している。

しかし、特に極超音速技術については、軍事近代化に関連するすべてを最優先するという中国の意欲だけでは、強固な戦略的存在と優位性を維持する必要性に迫られている米国を圧倒することはできない。

ワーク元国防副長官はCNNニュースに対して、「これだけは負けるわけにはいかない」と語っている。□

*ザ・ウォッチ（The Watch）*誌は、米国北方軍（USNORTHCOM）の出版物。

インド太平洋における

オーストラリアの役割

地域全域の繁栄を促す基盤の構築

ジェーン・M・ハーディ大使/在ホノルル・オーストラリア総領事館

2016年国防白書と並行してオーストラリア政府が発表した2017年外交政策白書により、同国の将来的な見通しが明らかとなった。2017年の白書では、強力な国内、外交、防衛、国家能力、および安定かつ繁栄した世界の実現を目的とした海外への支援の提供といった「成功のための基盤」の構築が強調されており、

「すべての国の権利が尊重され、開放的かつ包括的で繁栄したインド太平洋地域を推進する」機会の枠組が示されている。

同白書は今後も米国との同盟関係がオーストラリアの将来的な基盤となることを再確認するものである。さらに、同地域への米国の強力な関与がなければ、権力が移行する可能性があり、そうなればオーストラリアが求める安全性と安定性の水準を達成することがより困難になると、同白書には記されている。

同地域にとって米インド太平洋軍（USINDOPACOM）は、2018年11月にマイク・ペンス（Mike Pence）米副大統領が述べた内容を強力に象徴するものである。「米国のメッセージはシンプルである。インド太平洋に対する米国のコミットメントは不動かつ永続的である」

同地域はシンプルや安全という表現からは程遠い状況にある。急速な変化および地経学的な重みと力の変化がその特徴である。一部のデータによると、現在、中国の生産量は米国を追い越し、インドは世界で最も急成長している主要経済国となった。インドネシアは2030年までに世界トップ5に入る経済大国になるという目標を掲げている。中国、日本、インドといった多くの国々がますます強力な軍事力を構築している。こうした諸国は自国の経済力と合うように世界的な体系に関与しようとしている。海上・陸上境界や海域・空域、また地域の経済統合を巡って競争が激化している。第二次世界大戦後に構築された国際秩序が失われつつあるのである。

永続的な基本的価値観

こうした変化の中にあっても、オーストラリアの価値感は不動である。同国は世界で最も古くから存在する民主主義国家の1つであり、多文化社会として最も成功を収めている。こうした価値感とこれを支持する制度に対する同国のコミットメントにより自信と信頼が育まれる。

オーストラリアは明確かつ公正な規則に基づき、すべての国に多くの機会が与えられるような強制のないインド太平洋地域を形成することを目指している。こうした価値感に基づき、同国は地域の提携国と実用的かつ長期的な活動を強化している。

以下に概説する新しいオーストラリアのイニシアチブは、同国が近隣地域で実施してきた数十年にわたる取り組みに基づくものである。本章には、哨戒艇やインフラから戦略的対話、スポーツ、教育、サイバーに至るまで、複数の分野に関する内容が含まれている。二国間、多国間、政府、非政府、共通の利益を持つ地域社会など、多くのチャネルを通じた提携が関与している。

2018年11月、地理的にオーストラリアに最も近いパプアニューギニア（PNG）に世界的な注目が集まった。加盟国21ヵ国によるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議がポートモレスビーで開催されたのである。アジア太平洋経済協力の設立は、1989年のオーストラリア首相の発案および韓国とシンガポールによる賛同が誘因となった。設立以来2倍の規模に成長したアジア太平洋経済協力フォーラムの参加国・地域は、世界の国内総生産の半分以上を占める量を生産している。

30年以上にわたりオーストラリアは、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国や提携諸国と共に、東アジアサミット、ASEAN地域フォーラム、ASEAN国防相会議（ADMMプラス）、また環太平洋やインドを含めた他の主要貿易協定など、主要な地域的体系を構築してきた。こうした体系は地域固有の歴史、地理、多様性を反映するものである。また、同国がインド太平洋地域で開発している無数の新しいイニシアチブも同様である。

インド太平洋全域のエンゲージメント

長期にわたりインドの経済力の高まりを認識していたオーストラリア政府は、最近、二国間の経済的関与を変革するための青写真を発表し、インドと定期的に豪印外務・防衛閣僚協議（2+2）や海上対話、および他の安保関連協議を開催している。

オーストラリアは地域外交の重要部分となりつつあるインド、米国、日本とも対話を確立している。2019年、オーストラリアの主要海事活動「IPE19（Indo-Pacific Endeavour 2019）」はインド洋に焦点を当てている。IPEは地域的体系の支援といったオーストラリアの防衛優先事項を促進し、地域提携国との海上安保協力体制強化に向けた取り組みを推進することを目的とした共同軍事活動である。

朝鮮戦争に参戦し、戦後の状況改善にも関与したことから、オーストラリアは韓国と緊密な経済的・戦略的提携関係を確立している。北朝鮮の核兵器や発射装置の開発によりもたらされる脅威を管理する取り組みにおいて、オーストラリアは韓国に外交的かつ実質的な貢献を続けている。北東アジアの安定と安保を確立することが、依然としてオーストラリアのインド太平洋戦略における重要目標となっている。

日本とオーストラリアは特別な戦略的提携を結び、その他にも複数の二国間、三国間（日米豪）、多国間イニシアチブを確立している。

中国の動きがインド太平洋地域の安定と繁栄の重要な決定要因となり、同地域における将来的な戦略的輪郭を形成することは極めて明らかである。豪中関係はオーストラリアにとって最も重要な要素の1つである。

いくつかの問題が明確に浮上しているとは言え、オーストラリアは機会と課題を明敏に捉えよ

米豪間の相互運用性向上を目的として、「タリスマン・セーバー2017（Talisman Sabre 2017）」軍事訓練において、米国空軍のMC-130J（コマンドーII）と共にオーストラリアのクイーンズランド上空を飛行するオーストラリア空軍のC-130ハーキュリーズ（「ヘラクレス」の英語読み）ジェシカ・テイト大尉/米国空軍

うとしている。法治に基づく秩序を維持し、地域の安定性に貢献するイニシアチブにより、中国と協力することをオーストラリアは目指している。

オーストラリアは中国と肯定的な防衛関係を結び、相互理解と透明性を促進し、信頼性を構築することに高い関心を抱いている。そのため、他の提携国と共に中国はオーストラリアの二国間・多国間軍事演習に参加しているのである。

東南アジア全域との関係

1940年代、オーストラリアは東南アジア全域に在外公館を設置した。現在、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナムとの関係を支える正式な戦略的提携が確立されている。ビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、東ティモールとも対話の機会を設けている。

最近、オーストラリアとインドネシアの二国間関係が、非同盟関係では最高レベルとされる包括的戦略提携に発展した。オーストラリアとインドネシアは緊密に協力しながら、テロと暴力的過激主義に対抗している。両国の安保協力体制は法執行機関、情報機関、そして法律と司法にまで及んでいる。

2017年にイスラム国（ISIS）系の過激派組織がフィリピンのマラウィ市を占拠した「マラウィの戦い」では、オーストラリア国防軍（ADF）はAP-3Cオライオン海上哨戒機を派遣し、フィリピン軍（AFP）のマラウイ奪回作戦を支援した。戦闘終結後も、オーストラリア国防軍JTF 629（Joint Task Group 629）がフィリピン軍と共にテロ対策協力プログラムに着手している。今日までに、7,000人を超えるフィリピン軍隊員に関与し、中東から教訓を得た複雑なテロリスト戦術に関するオーストラリア国防軍の経験とアプローチを共有してきた。

オーストラリアは8億2,500万円相当（1,200万豪ドル/約825万米ドル）をかけたプログラム「APP（Australian Partnerships for Peace）」を非政府の国際組織や地元組織に実装することで、フィリピンの復興と長期的な平和構築の取り組みを支援してきた。

オーストラリアは大部分の東南アジア友好国およびフィジー、インド、パキスタン、パプアニューギニアを含む他のインド太平洋提携諸国とテロ対策に関する了解覚書を締結している。

オーストラリアはASEANと長年にわたり域外対話を図ってきたことを誇りに感じている。2018年に開催されたASEAN・オーストラリア特別サミットでは、オーストラリアとASEANが民間による海上・国境保護、海洋状況把握活動、海洋法とその適用、および地域の漁業資源の保護を強化するための一連のイニシアチブを実施する計画が発表された。

2018年11月、オーストラリアは地域における次の成長段階を促進するための東南アジア経済ガバナンス&インフライニシアチブ（Southeast Asia Economic Governance and Infrastructure Initiative）を発表した。オーストラリアの大メコン圏水資源プログラム（Greater Mekong Water Resources Program）により、より公平かつ効果的な水資源管理が可能となる。オーストラリアはまた、ASEAN加盟10ヵ国すべての若年層を対象としたプログラムにより、創造的および教育的な繋がりを深化する構えである。

太平洋イニシアチブ

オーストラリアは最近、同国の関与の度合いをさらに引き上げるため、南西太平洋地域における一式のイニシアチブを発表した。南西太平洋はオーストラリアの外交政策と戦略的展望の前線であり、中心である。すでに太平洋地域の取り組みにおいて極めて重要な役割を果たしているオーストラリア国防軍は、今後数年間で一層大きな責任を担うことになる。

マレーシアの陸軍戦闘訓練センターで実施された「エクササイズ・ボス・リフト2019（**Exercise Boss Lift 2019**）」で、オーストラリア企業・組織の幹部等にジャングルでのサバイバルスキルを紹介するオーストラリア人兵士

カイル・ジェナー（KYLE GENNER）伍長/オーストラリア国防省

西オーストラリア州ヘンダーソンに所在するオースタルの造船所で開催されたパプアニューギニア国防軍へのガーディアン級哨戒艇の引渡式典に出席するパプアニューギニア国防軍司令官、ギルバート・トロポ（**Gilbert Toropo**）少将とオーストラリア国防軍司令官のアンガス・キャンベル（**Angus Campbell**）大将

クリストファー・シュムランスキー（CHRISTOPHER SZUMLANSKI）水兵/オーストラリア海軍

オーストラリアの太平洋海事安全計画（PMSP）に基づき、同軍はより高性能な哨戒艇と空中査察機能を駆使することで、情報共有を強化して、麻薬密売、密輸、違法漁業を追跡する構えである。太平洋海事安全計画では向こう30年間で1,300億円相当（20億豪ドル/約13億米ドル）を支出することを約束している。これには、太平洋島嶼国へ19隻、東ティモールへ2隻、合計21隻のガーディアン級哨戒艇の提供が含まれる。

オーストラリアはソロモン諸島と二国間安全保障条約、ツバルとナウルとは安保に関する了解覚書を締結している。最近、オーストラリアとバヌアツは安保に関する強力体制を強化すると発表した。これには、オーストラリアがバヌアツ警察の新人警察官に訓練を提供する計画および二国間安全保障条約について交渉する計画などが含まれる。

オーストラリアはフィジーとも提携し、ブラックロックキャンプ（Blackrock Peacekeeping Humanitarian Assistance and Disaster Relief Camp）を開発して、警察と平和維持訓練の地域拠点にするプログラムを進めている。

オーストラリアとパプアニューギニアは、マヌス島にあるロンブラム海軍基地に関する主要な共同イニシアチブを発表している。アジア太平洋経済協力首脳会議において、マイク・ペンス米副大統領は米国もこの取り組みに協力すると発表している。ロンブラム海軍基地の開発により、両国の相互運用性がさらに強化され、海上安保協力体制が深化するだけでなく、オーストラリアの太平洋海事安全計画も補完される。

アジア太平洋経済協力会議の準備に乗じて発生した勢いに乗り、オーストラリアとパプアニューギニアの警察が協力して、パプアニューギニアの地域社会における警察の業績改善に取り組む運びとなった。

オーストラリアは永続的な輪番制のADF太平洋機動訓練部隊を設立する予定である。オーストラリアに拠点を置くことになる同部隊は、太平洋を渡って招待を受けた国に赴き、他国部隊と関与して訓練を提供する。

オーストラリア海軍は太平洋での展開を拡大し、新しいガーディアン級哨戒艇に関する演習を含め、近隣諸国と共に海上訓練・演習を実施することになる。

提携の強化

こうしたイニシアチブを通じてオーストラリア国防軍は提携諸国と緊密に連携し、工学、医療サービス、通信、監視、物流、海上支援、計画の相互運用性を構築していく予定である。

オーストラリアは新たにクック諸島、仏領ポリネシア、マーシャル諸島、ニウエ、パラオの5ヵ国に完全な在外公館を設置することを計画している。これが実現すれば、オーストラリアは太平洋諸島フォーラム（PIF）を構成する18の島国と地域すべてに外交官を常駐させる世界初の国となる。

オーストラリアは南西太平洋固有のインフラ課題に対処することで、同域諸国の経済発展支援を深化している。

太平洋諸島地域のためのオーストラリア・インフラ融資ファシリティ（AIFFP）により、同国は電気通信、エネルギー、輸送、水などの分野のプロジェクトにおいて1,300億円相当（20億豪ドル/約13億米ドル）の助成金と融資を動員する予定である。これに加えて、豪輸出信用機関（EFIC）に650億円相当（10億豪ドル/約6億5,000万米ドル）の請求払資本、および投資をより柔軟に支援できる権限を提供することを提案している。

オーストラリアと太平洋隣国との個人的な繋がりは、根深い共通のこだわりにまで及んでいる。南太平洋地域を訪れる人々は皆、同地域のスポーツへの情熱を目の当たりにすることであろう。新しいオーストラリア・太平洋のスポーツプログラムにより、スポーツを通した協力が拡大し、人的交流が深まる。

新たな教会の提携プログラムにより、太平洋地域の教会とオーストラリアの教会の間の繋がりが強化される。

経済的展望の改善という観点から高品質な教育の重要性を理解しているオーストラリアは、新しい中等教育奨学金制度に資金供与して、太平洋地域の学生がオーストラリアの学校に入学できる機会を促進する。

また、人材流動と経済的機会を推進するため、太平洋地域の労働力構想と季節労働者プログラムを強化している。

2018年9月、太平洋諸島フォーラムは地域安保に関する「ボイ宣言」に合意したが、これを支持するオーストラリアはサモアの太平洋越境犯罪調整センター（PTCCC/Pacific Transnational Crime Coordination Centre）やソロモン諸島の太平洋諸島フォーラム漁業機関・地域漁業監視センター（FFA-RFSC/Forum Fisheries Agency Regional Fisheries Surveillance Centre）などの既存の地域安保構造を補完する情報技術共有センター（Pacific Fusion Centre）の新設を発表した。

また、南西太平洋地域の幹部等の能力とネットワークを強化するため、オーストラリア太平洋安全保障大学（APSC）の開設に取り組んでいる。

協力体制の促進

オーストラリアとニュージーランドは、地域の提携諸国と協力してサイバー回復力を強化する予定である。地域全域にわたるパプアニューギニアとのサイバー協力提携「サイバー協力プログラム（Cyber Cooperation Program）」や他のプロジェクトを通じて、オーストラリアは2022年までに26億3,700万円相当（3,840万豪ドル/約2,637万米ドル）を投資することを計画している。これにより、サイバー犯罪の防止、訴追、協力体制だけでなく、サイバーインシデントレスポンス能力が強化される。

ボイ宣言では、太平洋諸島フォーラム加盟国・地域における最大の安保上の課題として気候変動が強調されている。同地域の気候変動と防災対策支援において不動の提携国であるオーストラリアは、205億9,800万円相当（3億豪ドル/約2億598万米ドル）の4年間地域支援策を含め、5年間にわたり発展途上国の気候変動対策に少なくとも650億円相当（10億豪ドル/約6億5,000万米ドル）を支出することを約束している。

オーストラリアはインド太平洋地域に利害関係のあるすべての国に協力を求めている。オーストラリアの課題は、努力を重ねることで、安全で安定性があり、開かれて繁栄した地域を確実に実現することである。これがオーストラリアの価値観である。□

救命活動と

平和貢献に尽くす日本の自衛隊

安倍晋三首相/自衛隊最高指揮官

2018年10月に開催された自衛隊記念日観閲式における安倍首相の訓示

この朝霞の地で、私自身3度目となる観閲式に臨み、士気旺盛な隊員諸君の勇姿に接することができ、大変嬉しく思います。

冒頭、この夏[2018年]に相次いだ自然災害によりお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りします。被災されたすべての皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

現場には、必ず、諸君たちの姿がありました。

民家が土砂に押し潰されている。土砂崩れの一報に、隊員たちは、倒木を乗り越え、ぬかるみに足をとられながらも、休むことなく歩き続けました。体力の限界が近づく中、立ち尽くす御家族を前に、最後の気力を振り絞り、全員を救出した。

さすが自衛隊。被災者の方々にそう言っていただける能力、そして、何よりも、その志の高さを、改めて証明してくれました。

自衛隊の災害派遣実績は、実に4万回を超えています。

自然災害だけではありません。悪天候で交通手段が断たれてしまう離島において、患者の命を救うには、一刻の猶予もない。こうした中での緊急輸送は、正に、国民の命綱です。

「緊急搬送要請あり。直ちに出動せよ」。11年前。1人の女性の容態が急変し、危険な状態に陥っているとの一報が、那覇駐屯地に入電しました。建村善知（たてむら よしとも）一等陸佐率いる4人のクルーは、躊躇なくヘリに飛び乗り、鹿児島県徳之島に向けて、漆黒の

2018年10月に東京北隣の埼玉県の朝霞訓練場で開催された恒例の「自衛隊記念日観閲式」で安倍晋三首相の前を行進する自衛隊ロイター

闇が広がる空へと飛び立っていきました。

現地は、一面の濃霧が広がり、着地目標のグラウンドは、視界不良。垂れ込めた雲が進入を阻みました。

容態は一刻を争う状況の下で、建村一等陸佐は、これまでの4,800時間を超える飛行経験と自衛官人生のすべてを傾け、着陸に挑み続けました。地上の管制官に、近くの徳之島空港への着陸調整を依頼するなど、最後まで決して諦めませんでした。これに応え、地上にいる隊員たちも、最善を尽くしました。

「ありがとう」

管制官への感謝の言葉が最後となりました。4人が再び基地に戻ることはなかった。建村一等陸佐は、かつて、部下の隊員たちに、こう語っていたそうであります。「自分たちがやらなければ、誰がやる」

「責務を完遂し、国民の負託に応える」ということ

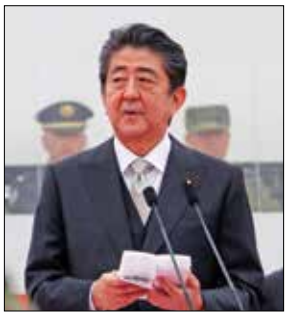
全国25万人の隊員1人ひとりの、高い使命感、強い責任感によって、日本は、日本国民は、守られている。

事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め、もって国民の負託に応える[これは、自衛隊員が任用される際に行う「自衛隊員の服務の宣誓」の一部]。

諸君の崇高なる覚悟に、改めて、心から敬意を表します。

24時間、365日。国民の命と平和を守るため、極度の緊張感の中、最前線で警戒監視に当たり、スクランブル発進を行う隊員たちが、今、この瞬間も日本の広大な海と空を守っています。

我が国の平和を守り、アジア・太平洋の平和と繁栄の礎を築く。北朝鮮に関する国連安保理決議の完全な履行を果たしていくために、米国、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドといった同志国と手を携え、瀬取り防止のための警戒監視活動に当たっています。



「冒頭、この夏に相次いだ自然災害によりお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りします」

安倍晋三首相

自らの意思でこの困難な道に進んでくれた諸君。ただひたすら国民のため、献身的に職務を遂行する諸君は、日本の誇りであります。

領土・領海・領空、そして国民の生命・財産を守り抜く。政府の最も重要な責務です。安全保障政策の根幹は、自らが行う継続的な努力であり、立ち止まることは許されません。

この5年余りの間に、我が国を取り巻く安全保障環境は、格段に速いスピードで不確実性を増し、厳しいものとなりました。

今や、安全保障のパラダイムは大きく転換しつつあります。宇宙、サイバー、電磁波といった新たな分野で競争優位を確立できなければ、これからこの国を守り抜くことはできない。

この冬に策定する新たな防衛大綱[2018年12月中旬に発表済み]では、これまでの延長線上ではない、数十年先の未来の礎となる、防衛力の在るべき姿を示します。

日々刻々と変化する、国際情勢や技術の動向に目を凝らし、これまでのやり方や考え方に安住せず、それぞれの持ち場で、在るべき姿に向かって、不断の努力を重ねていってください。

私は、自衛隊の最高指揮官として、諸君と共に、国民の命と平和な暮らしを守り抜き、次の世代に引き継いでいく。そのために全力を尽くす覚悟です。

積極的平和主義

我が国の平和は、一国で守りきれるものではありません。積極的平和主義の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄に、日本ならではのやり方で、これまで以上に貢献していく決意であります。

マグニチュード7.4の大地震と津波の被害を受けたインドネシアでは、C-130輸送機で現地に駆け付けた49名の隊員たちが、今も、被災された方々の命をつなぐ活動を行っています。

ソマリア沖・アデン湾では、国際社会の平和と繁栄のため、他国の部隊と力を合わせ、全力で、シーレーンの安全確保に当たっています。

灼熱のケニアでは、アフリカ各国のPKO派遣部隊の訓練に汗を流す隊員たちがいます。

シエラレオネから参加した女性もいます。今は、アフリカの他の国々の国作りの支援に積極的なこの国も、少し前までは、同じ国民同士が戦う激しい内戦が続いていました。その最前線にあって、彼女は銃を取る他なかった。兵士として戦いに参加してきました。

埼玉県の朝霞訓練場で開催された観閲式に参加する陸上自衛隊員 GETTY IMAGES

ケニアにやってきた彼女は、自衛隊の指導の下、まず、文字の読み書きから始めました。さまざまなことを学ぶ中で、クレーンの重機操作も上達しました。いよいよ母国へと戻るその日、彼女はこう語ったそうであります。「平和に貢献できることが、本当に嬉しい」

彼女を始め参加者たちが、日本から学んだ技術を基に、道路や橋を築く。やがて、通りには多くの人が行き交い、子供たちの笑顔があふれるでしょう。

自衛隊がアフリカの大地に植えた平和の苗は、やがて大輪の花を咲かせるに違いありません。彼らは、アフリカの平和な未来を背負って立ち、共に、世界の平和と繁栄を守ってくれるはずです。

その大きな誇りを胸に、諸君には、国際社会の平和と安定に向けて、これからも、一層、力を尽くしてほしい。大いに、期待しています。

敬意と感謝

今や、国民の9割は、敬意をもって、自衛隊を認めています。60年を超える歩みの中で、自衛隊の存在は、かつては、厳しい目で見られたときもありました。それでも、歯を食いしばり、ただひたすらに、その職務を全うしてきた。

正に、諸君自身の手で、信頼を勝ち得たのであります。

次は、政治がその役割をしっかり果たしていかなければならない。

すべての自衛隊員が、強い誇りを持って任務を全うできる環境を整える。これは、今を生きる政治家の責任であります。私はその責任をしっかり果たしていく決意です。

御家族の皆様。日々の訓練はもとより、厳しい状況の下でも、勇気を奮い立たせ、高い使命感を持って任務を遂行していく。その拠り所は、御家族の皆様方にほかなりません。

大切な伴侶やお子様、お父さん、お母さんを、隊員として送り出してくださっていることに、最高指揮官として、心から感謝申し上げます。

隊員諸君。私と日本国民は、常に、自衛隊と共にある。その誇りを胸に、自衛隊の果たすべき役割を全うしてください。

自らの職責の重要性に思いを致し、気骨を持って、日本と世界の平和と安定のために、ますます精励されることを切に望み、私の訓示といたします。□

これは、2018年10月14日、自衛隊の創設を記念して開催される恒例の自衛隊記念日観閲式における自衛隊最高指揮官、安倍晋三首相の訓示で、*FORUM*のフォーマットに合うように編集されている。

カンボジアの「ゴミ男」

コンポンスプー州のキリロム国立公園に所在する学校で、学費の代わりに回収したプラスチック製ペットボトルのキャップをココナッツスクール創設者、オゥク・ヴァンデー氏に手渡す児童等

リサイクルできる廃棄物で児童が学費を支払う学校を運営

記事提供：フランス通信社（AGENCE FRANCE-PRESSE）
写真提供：AFP/GETTY IMAGES

使用済みのタイヤやペットボトルといったリサイクル可能な材料で構築された建物の中、カンボジア人生徒のルーアン・ブントン（Roeun Bunthon）ちゃんは、現金の代わりにゴミで授業料を支払う「ゴミ学校」での英語授業で真面目にノートを取る。

同学校のお陰で、以前は通りで物乞いをしていたルーアンちゃんのような貧しい児童等がコンピュータ、数学、言語の授業を受けられるようになるだけでなく、リサイクルという概念がほぼ存在しない悪名高き汚染国で廃棄物を削減することの価値を学べる。

捨てられたボトルキャップの袋詰めで授業料を支払ったルーアンちゃんは、「物乞いは止めた…私にもチャンスが巡ってきたようだ」と話している。

ほぼ完全にリサイクル廃棄物で構築されたこのココナッツスクール（Coconut School）は、ゴミのないカンボジアを夢見る元ホテル支配人のオゥク・ヴァンデー（Ouk Vanday）氏、別名「ゴミ男」の発案によるもので、緑豊かな国立公園内に設置されている。

教室の壁は塗装された車のタイヤで作られ、入り口にはカラフルなボトルキャップだけで作られたカンボジアの国旗の壁画が飾られたこの学校には約65人の児童が在籍している。

材料のゴミのほとんどは、生徒が学費として持ってきたものだ。

2017年にプノンペンから西へ約115キロの場所に開校された同校の中で、34歳のヴァンデー氏は、「ゴミで教室を作ることで、ゴミを利用

公園に捨てられたペットボトルや他のリサイクル可能なゴミを回収するココナッツスクールの生徒

塗装されたタイヤで作られた壁の向こうで授業を行うオゥク・ヴァンデー氏

して子供たちを教育している。そうすれば、行く行くはゴミを便利な方法で使うことの価値を理解できる」と語っている。

同氏は貧しい農業地域のコンポンスプー州にある同校を収容人数200名の規模にまで拡張し、2019年にはペットボトル製の壁を特徴とする新たな幼稚園を開設することを計画している。児童は環境大使になり得る可能性を秘めていると、同氏は非常に前向きに考えている。

同氏は、「こうした子供たちが廃棄物の使用、管理、リサイクルを理解し、将来、カンボジアの活動家に成長することを願っている」と述べている。

カンボジアの彼方此方を旅行して、ゴミが溢れる観光地を目にしたことから刺激を受けた同氏は、現状を憂いて、この国立公園内に2番目の学校を開設する前の2013年にプノンペンでパイロットプロジェクトを立ち上げたのである。

カンボジアでゴミに対する意識を高めるという同氏の未来像は、ビニール袋やペットボトルがいとも簡単にポイ捨てされるこの東南アジアの国にあってはかなり野心的な夢と言わざるを得ない。多くの場合、こうして捨てられた廃棄物は、すでにゴミだらけの都市やかつては美しかった海岸に流れ着く。

カンボジア環境省によると、2017年だけでカンボジアでは360万トンに及ぶ廃棄物が蓄積されている。

環境省のネス・ピエックトラ(Neth Pheaktra)報道官によると、リサイクルされるのはそのうちわずか11%で、ほぼ半分が焼却されるか、川に流されるため、これが広範な汚染を引き起こしている。

残りはゴミが増え続ける廃棄物埋立処分場やゴミ集積場にトラックで運ばれ、火災の原因となり得るメタンガスを放出し、気候変動激化の要因となっている。

普通の州立学校では環境教育をほとんど受けられない児童等を対象として、寄付とボランティア教師で賄うことでヴァンデー氏がココナッツスクールを設立した理由は、この凄まじい現状にある。

カンボジアを通して一般的にはほとんどの児童は放課後プログラムに入っているが、同校を設立することで、プログラムに参加する金銭的余裕のない児童を支援できる機会が得られるというのも理由の1つである。

法律により公教育は無料と定められてはいるが、英語や他の課外科目の「補足」授業には追加料金がかかる。料金は学校や居住地により異なるが、授業1つ当たり500円相当（5米ドル）から数万円（数百米ドル）の出費となる。平均的な国民の平均年収が14万円相当（1,400米ドル）を割る国では、これは相当な支出額となる。

遠隔地に住む貧しい家庭の児童等は、通りで物乞いをして世帯収入に貢献するように言いつけられるため、課外授業に料金を支払うことの正当性を示すことすら難しい。ヴァンデー氏は同校の存在により、こうした慣習を撤廃することを望んでおり、少なからず効果は上がっている。

以前は物乞いをしていた10歳のサン・スレイドウ（Sun Sreydow）君は、「ここの英語の先生は物乞いやギャンブルを強要しない。それが嬉しい。大人になったら、医者になりたい」と語っている。

英国

英国がヒズボラをテロ指定

2019年2月、イランの支援により中東の安定性を崩壊したとして、英国政府はヒズボラをテロ組織に指定する予定であると発表した。

ヒズボラと他2組織をテロ組織として指定する法案が英国議会で可決され、3月1日に法律が発効した。これにより、ヒズボラの一員であること、または同組織の支援を勧誘することが刑事犯罪となり、有罪となった場合は最高10年の禁固刑が科されることになる。これまで、レバノンに本拠を置くテロ組織の軍事部門が英国で「禁止団体」として指定されたことはあったが、政治部門が非合法化されたのはこれが初めてである。

ヒズボラは1980年代初期にイランの財政支援を受けて誕生したシーア派イスラム主義組織である。2018年の総選挙ではレバノン議会で多数の議席を獲得し、現在ヒズボラ政党の大臣も3人存在する。米国などは、同組織がバッシャール・アサド政権の同盟勢力としてシリアに軍事介入を行うことで、同地域の安定を乱していると非難の声を上げている。

当時内務大臣を務めていたサジド・ジャビド(Sajid Javid)英財務相は、安全と治安を脅かす組織に対して措置を講じると述べ、ヒズボラが中東の安定を破壊しているとして非難している。ジャビド財務相は、「政治部門とすでにテロ指定されている軍事部門を区別することはもはやできなくなった」とし、「このため、組織全体を禁止団体として指定する決定を下した」と説明している。AP通信

エジプト

色とりどりに蘇る王朝

2019年4月、同年3月に発見されたエジプト第5王朝の貴族の墓がエジプトで公開された。色とりどりのレリーフ（浮き彫り細工）や保存状態の良い碑文が残されており、考古学的に重要な発見である。

カイロの南に位置する広大な古代の埋葬地、サッカラの近くで発見されたこの墓は、約4300年前にエジプト第5王朝の貴族であったクウィ(Khuwy)という高官のものである。

発掘隊を率いるモハメド・メガヘド(Mohamed Megahed)博士は考古省の声明で、「クウィの墓はL字形で、細い廊下を下りて行くと控えの間があり、そこからさらに大きな部屋へ繋がっており、そこに墓の主が供物のテーブルに座っている様子を描いた彩色レリーフがある」と述べている。

数十人の大使に囲まれながら、ハレド・アルエナニ(Khaled al-Enani)考古相は墓が2019年3月に発見されたものであると発表した。墓の大部分は白いレンガ状の石灰岩で構築されており、同省によると、華麗な壁画には全体に特別な緑色の樹脂、そして埋葬に使われた油が使用されている。そのデザインが王朝の王室ピラミッドの設計の影響を受けていることが墓北側の壁から分かると、声明には付け加えられている。

同発掘隊は以前にも第5王朝に関連するいくつかの墓を発掘している。最近では、セティブホル（Setibhor）王妃という名前が刻まれた花崗岩製の柱が発見されている。これは、エジプト第5王朝の8代ファラオで最後から2番目の王となったジェドカラー王の妃であると考えられている。フランス通信社

AFP/GETTY IMAGES

ドイツ

迅速なパンデミック対策

迅速にワクチンを製造することで複数の疾患に対処することを目的とした「プリンティング（製造）」技術の開発を目的として、伝染病蔓延対策を推進する連合がドイツのバイオテクノロジー企業「CureVac」に34億円相当（3,400万米ドル）を融資すると発表した。

感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）は、同融資によりCureVacの「RNA Printer」製品のプロトタイプ作成が推進されると述べている。同製品は自動化された転送可能なmRNA（伝令RNAとして知られる分子）ワクチン製造プラットフォームである。

従来型のワクチンは生病原体または不活化病原体の一部を使用して免疫応答を生成するが、この開発中の新技術では、mRNA分子を使用してDNAから細胞に遺伝情報を転送し、特定のタンパク質または抗原を産生することで免疫応答を誘導するという仕組みである。

エボラ、ジカ、ラッサ熱といった感染症の流行は予測不可能で急速に感染が拡大する可能性があるにも関わらず、現在でも有効なワクチンの開発には10年以上かかる。

2017年初頭に設立された感染症流行対策イノベーション連合は、こうした病原体だけでなく、総称して「疾病X」と呼ばれる未知の感染症に対するワクチン開発を劇的に高速化することを目的としている。

同連合との3年間契約に基づき、CureVacは同社のmRNAプラットフォームを使用して、ラッサ熱、狂犬病、黄熱病のワクチン開発に取り組む予定である。

この3種の疾患の前臨床試験が成功すれば、ワクチン候補2種が初期段階の安全性臨床試験を通じて開発されることになる。ロイター

深海調査

科学者がセーシェル海域で深海の変化を記録

記事＆写真提供：AP通信

2019年3月、インド洋を探索し、深海で発生している変化を記録するという前代未聞の研究ミッションがセーシェル共和国の海域で開始された。

早朝にアルフォンス島の小環礁に到着した英国主導の「ネクトン・ミッション（Nekton Mission）」研究隊は、悪天候が迫っていたことで、計画と経路の変更を余儀なくされた。

これは、地球最後の未開拓領域の1つである広大な水域を詳細に調査するという野心的な研究活動である。同海域ではすでに気候変動の影響が発生していると考えられる。インド洋の生態系を理解することは、同海域に生息する種だけでなく、東アフリカからアラビア半島、インド亜大陸、そして東南アジアに至るまでの地域に住む推定25億人の住民にとっても重要である。

研究隊は最終的にはハイテク潜水艦を使用しているが、まずは水の化学的性質を測定する装置や動物プランクトンを回収するネットといったより簡単な機器を使用して調査が開始された。

アイルランド国立大学ゴールウェイ校のルイーズ・オールコック（Louise Allcock）動物学教授は、「最終的に科学調査を実際に開始したとき、少し安堵の気持ちが湧いたので、大いに楽しめた」と述べている。

アルフォンス環礁は、セーシェルの首都ビクトリアから南西232海里の地点にある小環礁である。これは水没した山の山頂に当たる。この海域は海岸から数キロ離れただけで、5,000メートルもの深さになる。

アルフォンス環礁については、スキューバダイビングの潜水深度を超える領域は未探索のままであることから、その生物多様性についてはほとんど知られていない。

同調査に参加したセーシェルのステファニー・マリー（Stephanie Marie）海洋研究者は、ロウニンアジ（GT）と呼ばれる魚種の研究のためにアルフォンス環礁で1週間を過ごしたばかりである。マリー研究者は深海を探索できることに心が躍るような気持ちであると述べている。

同研究者は、「天候が良好であれば、サメやロウニンアジ、そしてサンゴなど、見るべきものが数多くあり、一瞬一瞬が違う場所にいて違う景色を見ているようだ」と語っている。

分類法による識別を実施するための動物プランクトンを収集することが同研究者の任務である。

同研究者は、「本当にドキドキしている。これほど深いところには行ったことがないので、目からうろこの経験となるだろう」とし、「この調査は非常に重要である。魚類は動物プランクトンを摂取するため、その品質を確認する必要がある。生態系に変化が発生していると、人間が食べる魚類に影響が及んでいる可能性があるためだ」と説明している。

今回の調査では、新しい種を発見すると共に、気候変動と人為的汚染の証拠を文書化することが期待されている。

2020年までに自国海域のほぼ3分の1を海洋保護区に指定するというセーシェルの政策を強化・拡大するためにこのデータが使用される。海洋保護区とするべき領域の全面積はドイツよりも大きい。同イニシアチブは開発ニーズと海洋環境ニーズの均衡調整を目指すセーシェルの「ブルーエコノミー」における重要な要素である。

インド洋で見失われた遠隔操作型無人潜水機（ROV）を回収するため有人潜水艦が派遣されたが、装置を発見することはできなかった。

勇敢な瞑想

2018年9月11日、カリフォルニア州トウェンティナイン・パームスの海兵隊空対地戦闘センターで実施された「ヴァリアント・マーク（Valiant Mark）」軍事演習中、水陸両用強襲輸送車（AAV）からの下車に備えるシンガポール軍兵士。諸兵科連合訓練を通じて軍と軍の関係を強化することを目的として、シンガポール軍と米国海兵隊は毎年ヴァリアント・マーク演習を実施している。

写真提供：リタ・ダニエル（**RHITA DANIEL**）上等兵｜米国海兵隊

百発百中

2019年4月9日、インドネシアのテロ対策特殊部隊がジャカルタで実施された合同訓練に参加。参加部隊にはインドネシア空軍テロ対策特別作戦部隊「パスカス（Paskhas）」、インドネシア陸軍テロ対策特殊部隊「コパスス（Kopassus）」、インドネシア海軍海上テロ対策部隊「デンジャカ（Denjaka）」が含まれる。これは、2019年4月17日のインドネシア総選挙における安保活動に備えるインドネシア国軍の準備演習の一環である。

写真提供：アデック・ベリー（**ADEK BERRY**）｜AFP/GETTY IMAGES

適切で意義深いオンライン記事

www.ipdefenseforum.com

新しいコンテンツを毎日更新！

無料購読雑誌

*インド太平洋防衛フォーラム*は、インド太平洋地域の安保問題に関連する人々を対象に無料提供している軍事雑誌です。

無料購読のお申込み先：

www.ipdefenseforum.com/subscribe

申込書の郵送先： *IPD FORUM* Program Manager
HQ USINDOPACOM, Box 64013
Camp H.M. Smith, HI
96861-4013 USA

以下を明記してください。

- お名前
- 職業
- 役職または階級
- 郵送先住所
- メールアドレス

FacebookやTwitterでフォローしてください。